

P D C A 検証結果

～「主要指標」総括表～

目次

	頁
将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して	1～5
将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して	6～14
将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して	15～27
将来像4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して	28～31
将来像5 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して	32～36

〈注記事項〉

※ 県民経済計算等の基準改定があったことから、本総括表においては、関連する指標等については、
実質的に指標の推移を確認する観点から、基準改定後の値と基準改定前の値を並記している。
(例) 3-(1)、3-(8)、3-(10)

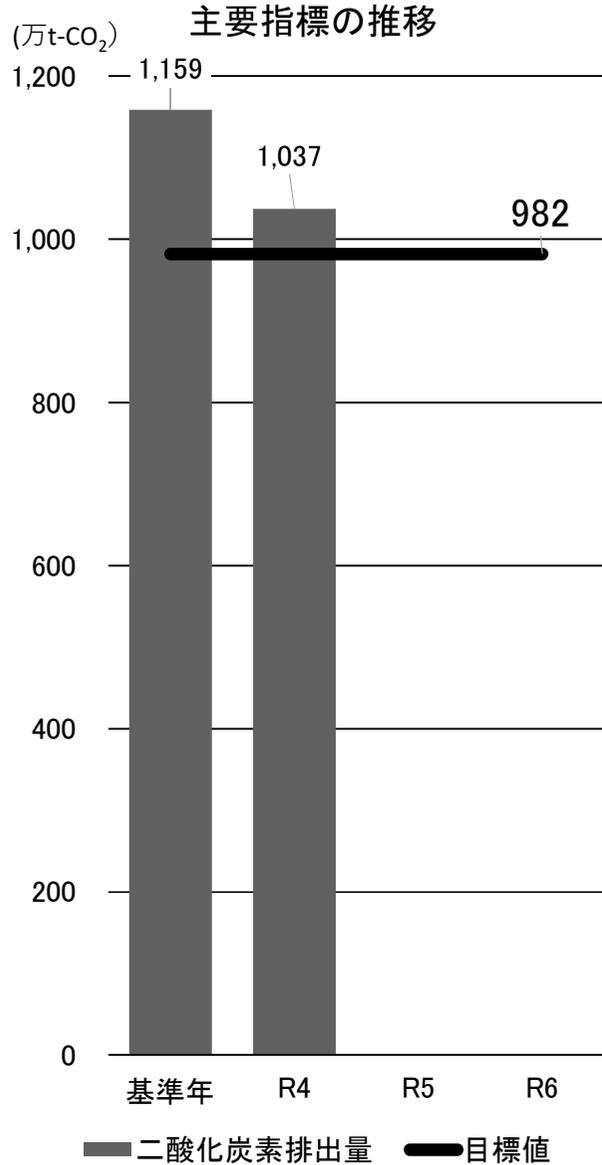
基本施策

1-(1)

世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

目指す姿

人間活動と自然環境が調和する持続可能な脱炭素社会の構築に向けて、自然環境が社会的共通資本であることを踏まえ、再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進、省エネルギー対策の強化、資源循環、新技術を活用したモビリティの導入、地域循環共生圏の考え方に基づく環境と共生するまちづくり等に取り組み、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を目指す。



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
二酸化炭素排出量 (万t-CO ₂)	1,159	1,037	—	—	982	110,800
参考年	R元年度	R2年度	—	—	—	R元年度

R2年度の県内の二酸化炭素排出量は、基準値 (R元年度) から122万t-CO₂減少し、1,037万t-CO₂であった。新型コロナウイルス感染症の影響 (経済規模の縮小・活動量の低下) で消費エネルギーが減少し、排出量が減少したと推測される。再生可能エネルギーの導入拡大や次世代自動車の普及等の排出削減対策に加え、沖縄県CO₂吸収量認定制度の推進等の吸収源対策を実施し、目標達成に努める。

取組状況 (Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	15	10 66.7%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	71	64 90.1%	4 5.6%	3 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	

課題等 (Check)

新型コロナウイルス感染症の影響により経済規模が縮小し、消費エネルギーが減少したこと等により、一人当たりの二酸化炭素排出量は計画値よりも下回った。一方、電動車普及率については、国がCEV補助金による購入費用の支援などにより新車販売台数に占める電動車の割合は増加しているものの、計画値の達成には至っていない。

今後の方向性 (Action)

令和4年度に改定した第2次地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの削減に向けた施策を全庁体制で推進する。再エネ設備等への税制上の特例措置及び補助事業による導入支援等再エネ導入拡大、電動車に係る補助金の周知などの普及啓発や県公用車の率先的な電動車への転換に取り組む。また、二酸化炭素の吸収源対策として、沖縄県CO₂吸収量認証制度の普及啓発に務める。

基本施策

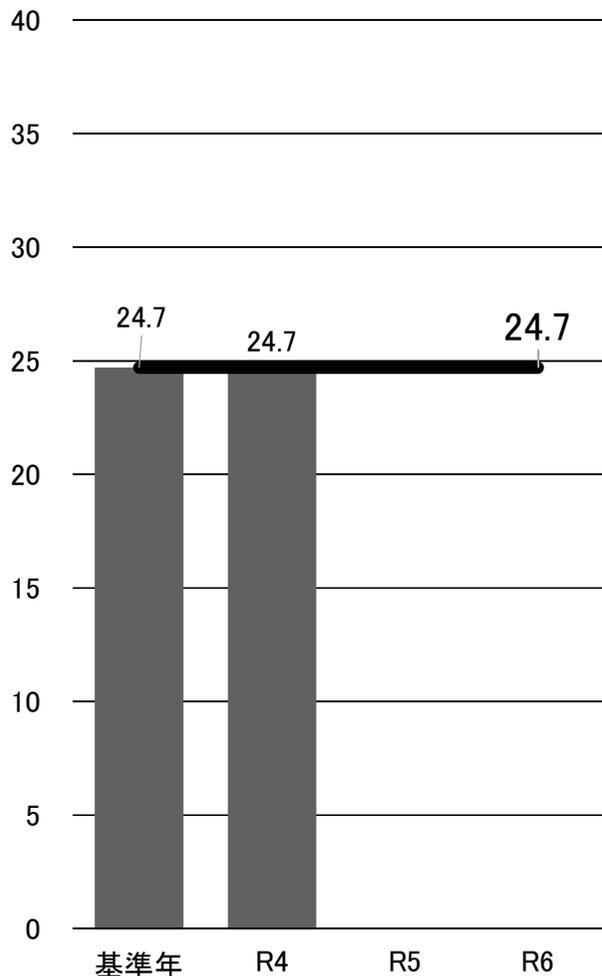
1-(2)

自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

目指す姿

本県が有する緑豊かな島々やサンゴ礁が発達した海域、マングローブ林が広がる河口域など、多くの固有種や希少種が生息・生育する生物多様性に富んだ豊かな自然環境を次世代に継承するため、自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用を目指す。

主要指標の推移



■ 準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合 (%)	24.7	24.7	—	—	24.7	—
参考年	H29年度	H29年度	—	—	—	—

実績値はR8年度までに行うレッドデータブック改訂で把握できる見込みのため、H29年度数値としている。目標達成に向けては、希少野生動植物の保護や、これらの生息地・生育地を保全する取組が重要である。このため、生態系への影響が大きいマングース、台湾ハブ等外来種の駆除や、世界自然遺産登録地、自然公園等の適正管理に取り組む。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	11	7 63.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	49	42 85.7%	4 8.2%	2 4.1%	1 2.0%	0 0.0%	

課題等(Check)

- ・重点対策種の防除実施については、沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、生物多様性を保全するための外来種対策がより重要となっている。
- ・指定希少野生動植物種のモニタリングについては、計画的に実施する必要がある。また、条例の規制や指定希少野生動植物種については、県民に広く周知する必要がある。

今後の方向性(Action)

- ・重点対策種の防除実施については、沖縄県外来種対策行動計画において定めた防除目標の達成に向けて、同計画に基づく取組を引き続き推進していく。
- ・指定希少野生動植物種のモニタリングについては、検討委員会における専門家の意見を踏まえ、具体的な調査計画を策定し、実施する。また、条例の規制等について、パンフレットの配布やホームページでの周知などにより、情報発信に取り組む。

基本施策

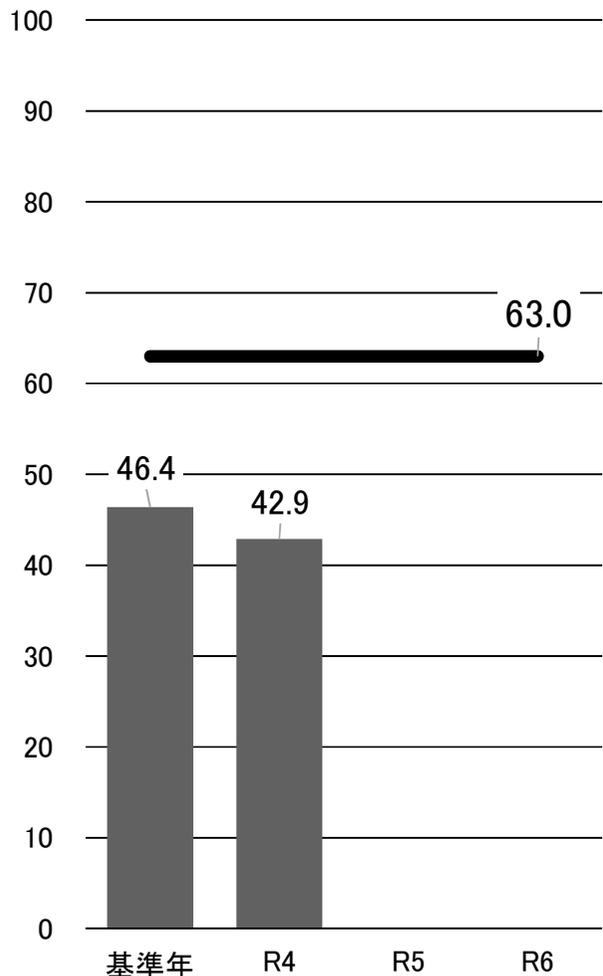
1-(3)

持続可能な海洋共生社会の構築

目指す姿

自然海岸と連なるサンゴ礁により、多くの海洋生物が生息するイノー（礁池）の豊かさや穏やかさが守られ、海底まで透き通った沿岸域には海草・藻場や干潟が広がり、美しい砂浜が続いている、沖縄固有の海洋環境の保全と経済活動が調和した持続可能な海洋共生社会の構築を目指す。

主要指標の推移



■ 海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合 (%)	46.4	42.9	—	—	63.0	—
参考年	R3年度	—	—	—	—	—

・海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合は、基準年（R3年度）から3.5%悪化し、42.9%であった。R4年度は梅雨期の多雨傾向が影響し、赤土等の堆積状況が悪化したと推察される。
 ・海域の赤土等堆積状況は、天候による影響により変動することから引き続き中長期的にモニタリング調査を行っていく。

取組状況 (Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	7	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	4 57.1%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	28	24 85.7%	2 7.1%	0 0.0%	2 7.1%	0 0.0%	

課題等 (Check)

依然として赤土等流出防止条例に基づく届出・通知が提出されていない事業現場や赤土等流出防止対策が不十分な事業現場や農地等がみられる。また、農家の高齢化や兼業化、問題への関心の状況により、対策にかける労力や経費の優先順位が低い状況にある。

今後の方向性 (Action)

令和5年度に策定した県の赤土等流出防止対策の総合的・計画的な計画である「第2次赤土等流出防止対策基本計画」に基づき赤土等流出防止対策を推進する。

基本施策

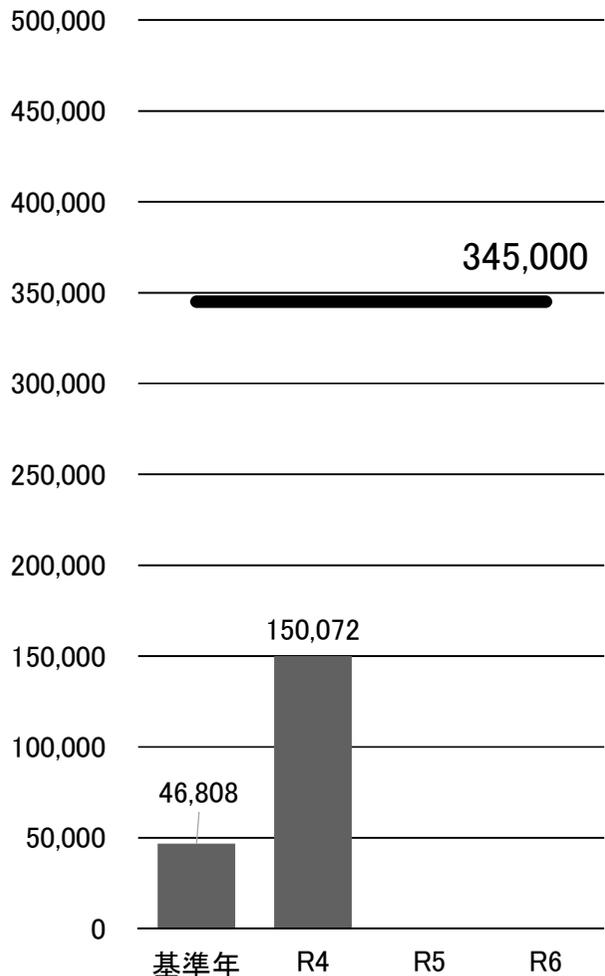
1-(4)

沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

目指す姿

本県の地理的特性や歴史過程を経て醸成された独自の伝統文化の継承とともに、多様性と普遍性が共存する新たな文化芸術が創造され、多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出されることで、県民の喜びや誇りとし、世界を魅了する沖縄文化の更なる発展を目指す。

主要指標の推移



■ 県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数(人)	46,808	150,072	—	—	345,000	—
参考年	R3年度	—	—	—	—	—

令和4年度における県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数は、基準値(R3年度)から103,264人増加し、150,072人であった。新型コロナウイルスの蔓延により中止・延期となっていた各イベント等が再開され、復調傾向にある。引き続き、県内の文化芸術に関する取組を行う団体等への支援や、伝統芸能鑑賞機会の提供等を通じて、目標達成に努める。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	15	7 46.7%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	5 33.3%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	80	70 87.5%	5 6.3%	3 3.8%	2 2.5%	0 0.0%	

課題等(Check)

県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数については、各種公演が開催されることにより、伝統芸能の魅力発信、鑑賞機会の提供、若手実演家の育成等を通じた、伝統芸能の継承と発展に寄与することができた。県内の文化芸術に関する取組を行う団体等への支援件数については、実績値の更なる伸長のため、関連する主な取組を継続し実施する。

今後の方向性(Action)

・県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者の増加に向け、新型コロナの影響で実施を控えていた県外公演及び海外公演の開催にむけて関係団体の支援等を実施していく。
 ・県内の文化芸術に関する取組を行う団体等への支援については、今後も、関連する取組等を着実に実施することで、文化関係団体や企業等による文化芸術の支援を促進させ、文化資源を活用した地域づくりを図る。

基本施策

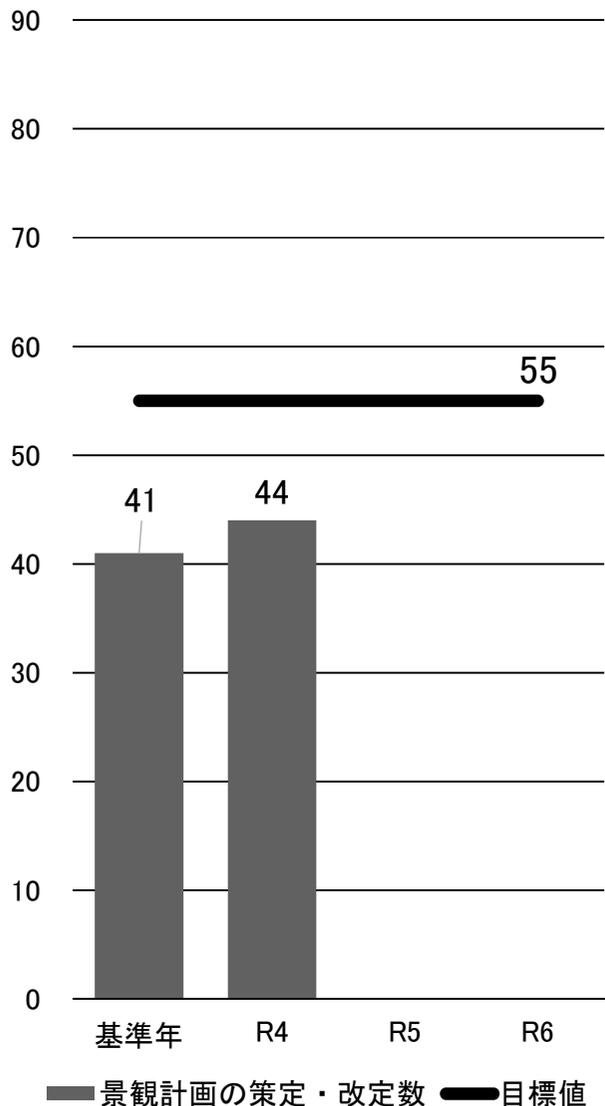
1-(5)

悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

目指す姿

県民の重要な歴史・文化資源である沖縄固有の景観・風景・風土を重視した千年悠久のまちづくりを進め、人々を惹きつける悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
景観計画の策定・改定数(回)	41	44	—	—	55	1,019
参考年	R2年度	—	—	—	—	R元年度

・景観計画の策定・改定数は、基準値（R2年度）から3回増加し、44回であった。
 ・景観行政担当職員を対象とした「景観行政コーディネーター」の育成を行ったことが、景観計画の改定数に影響していると推測される。今後は継続的な人材育成等に取り組み、風景づくりに関する県民の意識の更なる向上や知識の普及及び行政担当者の技術力向上を図り、目標達成に努める。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	8	6 75.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	37	33 89.2%	1 2.7%	2 5.4%	0 0.0%	1 2.7%	

課題等(Check)

・景観アセスメント数（累計）については、対象事業の進捗に遅れが発生することにより、計画値の推移に遅れが出る可能性がある。
 ・歴史景観と調和する都市公園の供用面積については、首里城公園、中城公園、浦添大公園の供用開始に向け、園路広場等、公園利用に供する施設の整備を行った。

今後の方向性(Action)

・景観アセスメント数（累計）については、景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。
 ・歴史景観と調和する都市公園の供用面積については、公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉し続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、部分的な供用開始も含め、効率的かつ効果的な整備に努める。

基本施策

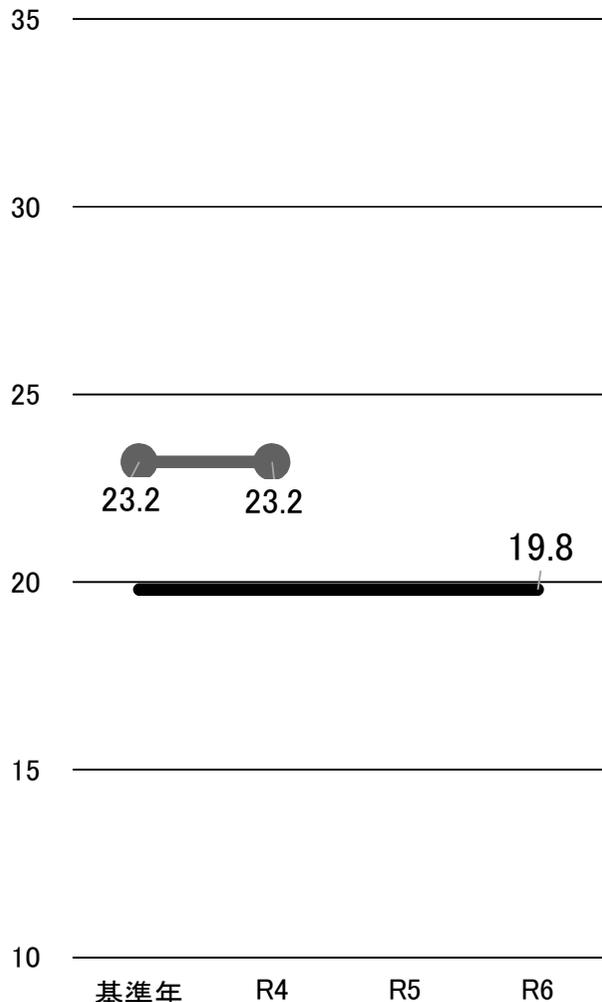
2-(1)

子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

目指す姿

家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指す。

主要指標の推移



● 沖縄子ども調査による困窮世帯の割合
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
沖縄子ども調査による困窮世帯の割合 (%)	23.2	23.2	—	—	19.8	13.5
参考年	R3年度	R3年度	—	—	—	R元年度

・沖縄子ども調査(0~17歳調査)による困窮世帯の割合を指標としているが、2・3年ごとの調査であり、R5年度に調査を行い実績値や達成状況を確認する。
 ・R4年度高校生調査では、困窮世帯の割合が26.9%とH28年度の29.8%より減少しているものの、R元年度の20.3%より増加しており、低所得層ほど新型コロナによる影響を受けていることが確認された。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	5	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	40	34 85.0%	2 5.0%	2 5.0%	2 5.0%	0 0.0%	

課題等(Check)

・子供の貧困対策支援員に対する研修や支援コーディネーターによる助言・相談支援により支援員による支援人数は増加している。
 ・子供の居場所職員等に対する研修や大学生ボランティアの派遣による運営支援により子供の居場所利用者数は増加している。

今後の方向性(Action)

・市町村と意見交換を行い子供の貧困対策支援員の配置や人材の確保等に係る課題を共有し、対応策を検討する。
 ・学生と居場所のミスマッチの改善に努め、派遣を希望する居場所に学生ボランティアを派遣できるような体制の整備を図る。
 ・困窮世帯を対象とする無料塾等の学習支援について対象者への周知を図るため情報発信に努める。

基本施策

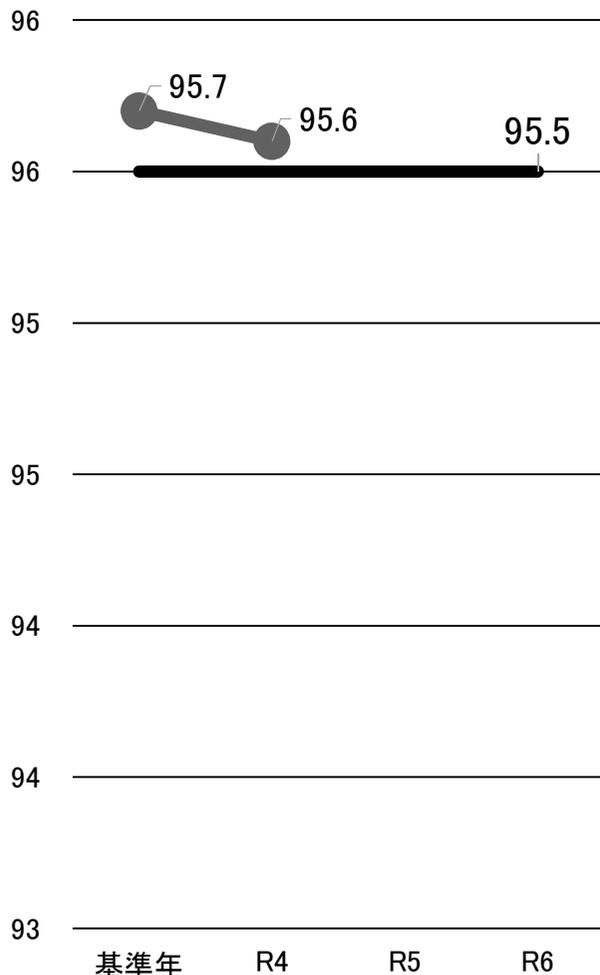
2-(2)

誰もが安心して子育てができる環境づくり

目指す姿

誰もがどこでも安心して子どもを産み、子どもたちは「島の宝」として健やかに成長し、支援を必要とする家庭や若者には十分な支援が行われるなど、すべての県民が安心して子どもを産み育てることができる環境の実現を目指す。

主要指標の推移



● この地域で子育てをしたいと思う親の割合
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
この地域で子育てをしたいと思う親の割合 (%)	95.7	95.6	—	—	95.5	95.4
参考年	R2年度	R3	—	—	—	R2年度

主要指標は、R3年度95.6%で、R6年度の目標値、全国値を上回っている。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を一体的に行う母子健康包括支援センターの設置や人材育成、出産後もサポートする産後ケア事業実施市町村が増えてきたことにより、安心して子育てできる環境を整えることに繋がっていると思われる。経年的に目標値達成できるよう引き続き、取り組みを行っていく。

取組状況 (Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	6	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	39	31 79.5%	5 12.8%	0 0.0%	3 7.7%	0 0.0%	

課題等 (Check)

- 産後ケア事業実施市町村数について、小規模離島地域には助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情により事業を実施していない市町村もある。
- 乳児健康診査の受診率について、新型コロナウイルス感染症拡大による健診延期や中止等の影響を受け、日程が合わなくなったことや、受診抑制等の影響により低下していると考えられる。

今後の方向性 (Action)

- 産後ケア事業実施市町村数について、小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、実施を促していく。
- 乳児健康診査の受診率について、健診の重要性について、母子健康手帳交付時の保健指導等の機会での周知を継続する。市町村母子保健担当者や母子保健推進員へ会議や研修を通して、健診の重要性や課題を共有し、また、安心して受診しやすい環境を整備していく。

基本施策

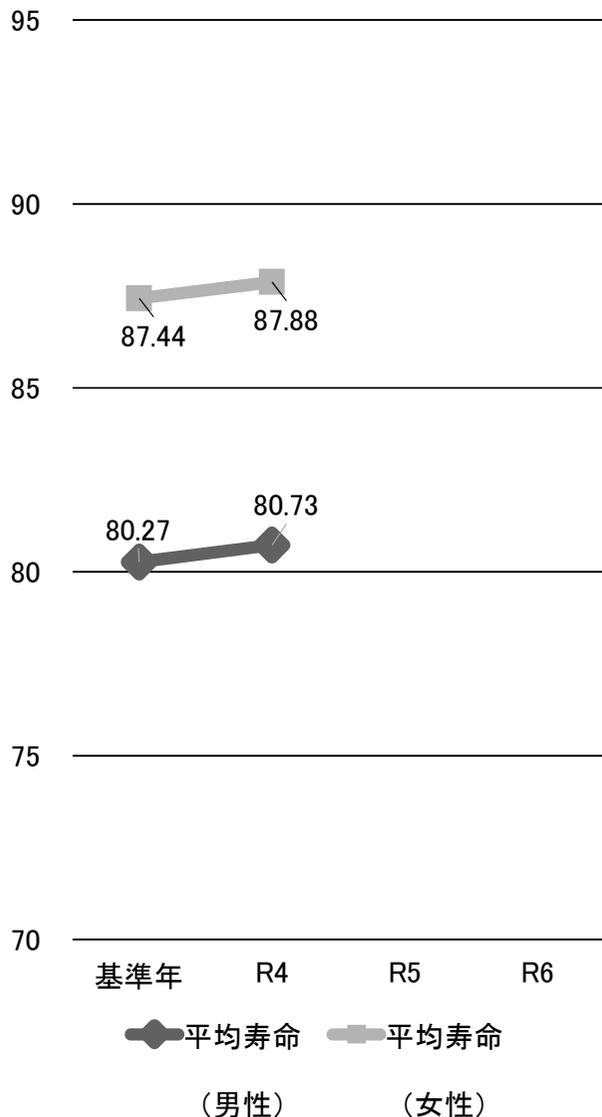
2-(3)

健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

目指す姿

県民一人ひとりが豊かな人生を過ごせるよう、健やかに暮らすための健康づくりが実践できる環境整備と安心を支える充実した医療提供体制の確保を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
平均寿命(年)	男性 80.27 女性 87.44	男性 80.73 女性 87.88	—	—	男性 前回調査から延伸 女性 前回調査から延伸 (R5年度に数値設定を検討)	男性 80.77 女性 87.01
参考年	H27年度	R2年	—	—	—	H27年度

平成26年3月に「健康おきなわ21(第2次)(平成26~令和5年度予定)」を策定し健康長寿復活に向け取り組んでいる。令和2年の沖縄県の「平均寿命」は、男性80.73年(前回+0.46年)、女性は87.88年(前回+0.44年)と、男女とも延伸したが、全国順位は男性が36位から43位へ、女性は7位から16位へ下がっている。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	21	11 52.4%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 19.0%	4 19.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	64	46 71.9%	5 7.8%	5 7.8%	5 7.8%	3 4.7%	

課題等(Check)

健康おきなわ21第2次最終評価では「メタボ該当者・予備群」「高血圧該当者」「血糖コントロール不良者」「肝機能異常者」等働き盛りの指標が悪化していた。離島医療体制確保支援事業については、本事業の促進に伴う離島・へき地の医療提供体制の変化や宿泊費や航空・船舶運賃の状況等を把握し市町村及び離島患者等のニーズを踏まえ事業の適応性及び柔軟かつ効率的な対応を行う。

今後の方向性(Action)

年齢調整死亡率が高い20歳から64歳までの生活習慣病の発症・重症化予防の取組が重要であり、令和5年度は国の方向性や最終評価の結果を踏まえ、専門家等と検討を行い次期計画の策定を行う。離島医療体制確保支援事業については、事業の適正な執行管理に努め、宿泊費や航空・船舶運賃の変動等を踏まえた適切な補助を行うことで市町村の負担軽減を図り、患者等の助成の拡充を促進する。

基本施策

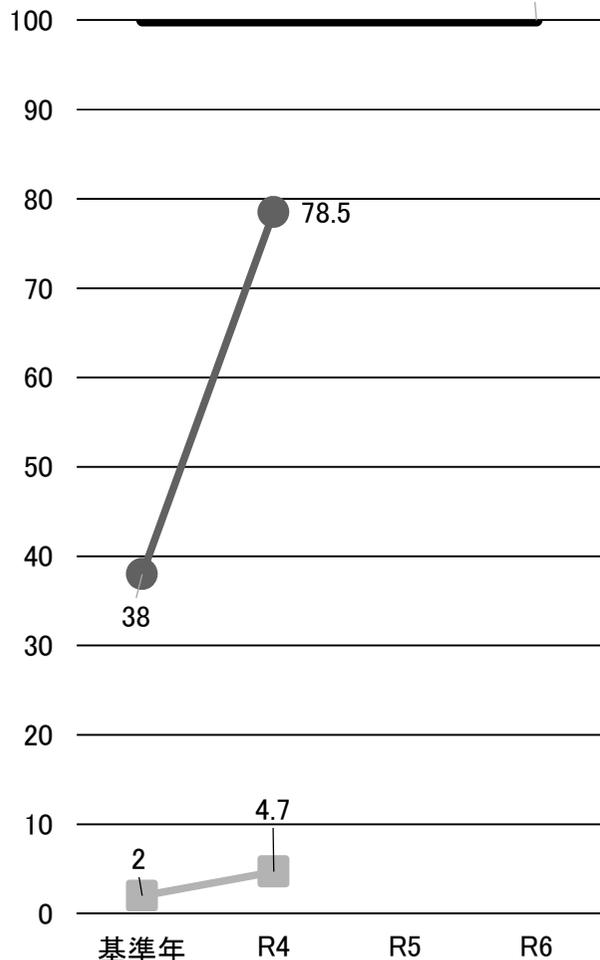
2-(4)

あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

目指す姿

地域の安全に県民・行政・民間事業者が協力して取り組み、あらゆるリスクから県民の生命や財産を守る安全・安心な島づくりを目指す。

主要指標の推移



〰 目標値
 ● 国土強靱化地域計画の策定率
 ■ 国土強靱化地域計画の改定率

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
国土強靱化地域計画の策定・改定率 (%)	策定率38 改定率2	78.5 4.7	—	—	策定率100 改定率35	策定率85
参考年	R3年度	—	—	—	—	R3年度

策定率については、R3年度16団体（1県、15市町村）から33団体（1県、32市町村）へ増加している。また、改定率については、R4年度実績値が1団体（1県）から2団体（1県、1市）となっている。計画未策定の9町村に対しては早期の計画策定を、また、策定済みの32市町村に対しては計画の見直しへの取組を促し目標達成に努める。

取組状況 (Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	13	7 53.8%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	4 30.8%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	75	58 77.3%	3 4.0%	4 5.3%	8 10.7%	2 2.7%	

課題等 (Check)

・防災拠点となる公共施設等の耐震化率については、県内関係機関へ引き続き防災拠点となる公共施設等の耐震改修を推進する必要がある。また、社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）に係る長寿命化計画の策定については、外部委託により実施し、現場で施設の点検が必要であるが、現場条件により点検方法変更や対象施設の追加等の作業が発生するケースがあるため、早期の発注・調整が必要である。

今後の方向性 (Action)

・防災拠点となる公共施設等の耐震化率については、県内関係機関へ引き続き防災拠点となる公共施設等の耐震改修をより一層推進するよう促す。また、社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）については、各個別施設計画担当課への策定状況確認を年度の早い時期に実施し、本成果指標へ寄与していることの周知、及び担当課への発注計画の再確認を行うことで、年度内の個別施設計画の更新を促す。

基本施策

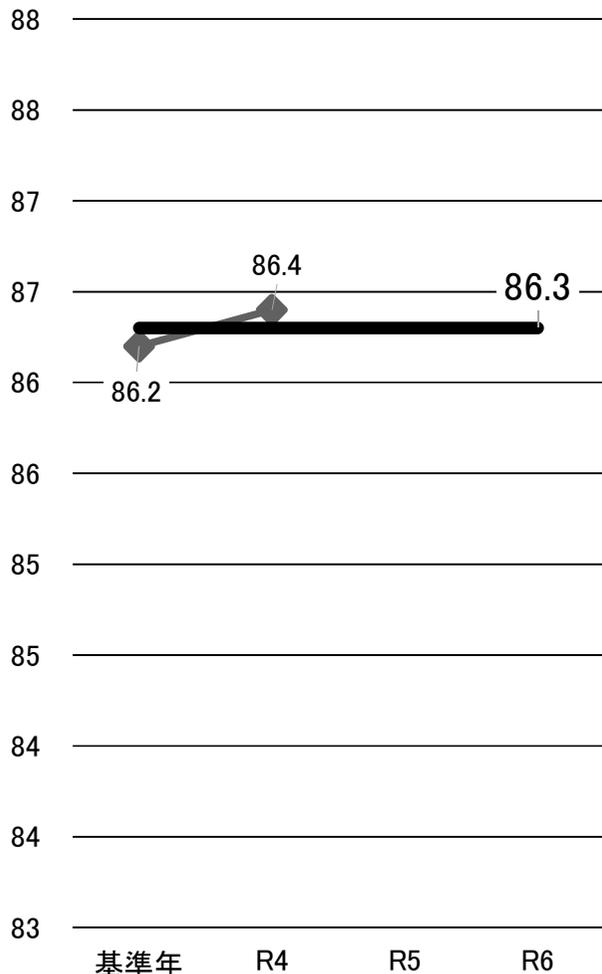
2-(5)

高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

目指す姿

年齢や障害の有無等に関わらず、誰もが住み慣れた地域で、生き生きと安心して暮らし、お互いに支え合う地域共生社会の実現を目指す。

主要指標の推移



◆ 元気な高齢者の割合（要介護認定を受けていない高齢者の割合）
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
元気な高齢者の割合 (要介護認定を受けていない高齢者の割合) (%)	86.2	86.4	—	—	86.3	86.6
参考年	R2年度	—	—	—	—	R2年度

令和4年度末時点の65歳以上高齢者数（介護保険の第1号被保険者数）は344,101人で、そのうち要介護（要介護1～5）認定者数は46,892人であったため、「要介護認定を受けていない高齢者の割合」は86.4%（1 - (46,892/344,101)）と、令和6年度の目標値を上回る水準であった。
 ※データ出典「介護保険事業運営状況」（令和5年10月23日時点の暫定値）

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	11	4 36.4%	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%	3 27.3%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	53	31 58.5%	7 13.2%	8 15.1%	6 11.3%	1 1.9%	

課題等(Check)

(1) 高齢者の社会参加は、感染症の影響から停滞し高齢者フレイル（心身の虚弱）が懸念される。老人クラブ等は活動自粛により会員数が減少。(2) 認知症サポーター数は、多くの養成講座が集合形式で開催のため、感染症の影響を受けて低調となった。(3) 介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホーム等の整備は、感染症拡大や近年の世界情勢の影響による物流の停滞を受け、進捗状況が大幅遅れとなった。

今後の方向性(Action)

(1) 高齢者の社会参加は、老人クラブ活動等のニーズと課題を把握し、活動を活性化させる取組を検討し実施する。(2) 認知症サポーター数は、養成講座の講師養成や講師現任者研修を実施し講座開催の増加を図りつつ、関連する各取組で講座の周知を行う。(3) 介護老人福祉施設等の整備は、事業者との事前調整を徹底し、市町村と連携して市町村計画どおりの整備となるよう支援していく。

基本施策

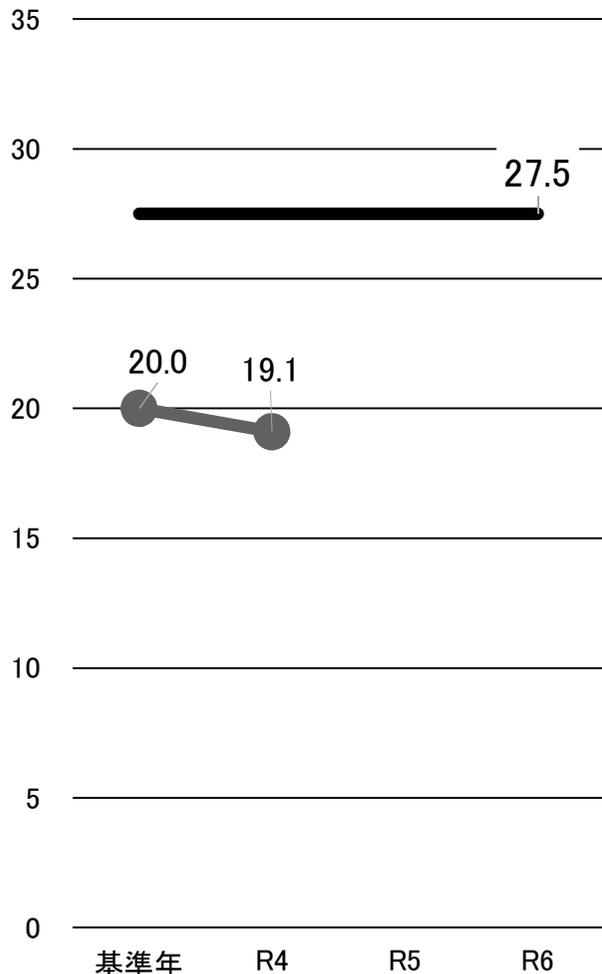
2-(6)

多様性を尊重する共助・共創社会の実現

目指す姿

本基本施策の展開においては、地域が抱える問題・課題が複雑化する中であっても、県民一人ひとりが世代や国籍及び性のあり方等に関わらず、互いに支え合い、社会や地域づくりに主体的に参画し、多様性を尊重する共助・共創の社会の実現を目指す。

主要指標の推移



● 民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合
 ■ 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合 (%)	20	19.1	—	—	27.5	12.4
参考年	R2年	R3年	—	—	—	R2年

基準値から0.9ポイント下降し、19.1%であった。女性管理職が増えない理由として、女性の勤続年数が短いことや、女性正社員が少ないことなどが指摘されている（沖縄県商工労働部「沖縄県労働条件等実態調査報告書」）。女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう、女性のスキルアップやネットワーク構築等に取り組むとともに、男女共同参画に関する県民の意識啓発を図り、目標達成に努める。

取組状況 (Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	5	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	13	11 84.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	

課題等 (Check)

男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成において講座等の受講形態に対するニーズが変化しつつある。男性の育児休業取得率では、男女共同参画や男性の家事・育児をテーマとした各種講座の開催や情報発信等に取り組んだことで、固定的性別役割分担意識の解消や意識啓発に寄与した。女性人材育成事業（ている塾）については、講座内容の多面的な検討が必要である。

今後の方向性 (Action)

男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成については、対面型、オンライン型、配信型やこれらの併用など、講座等の受講形態の多様化を図る。また、男性の育児休業取得率については、引き続き各種講座の開催や情報発信など、固定的性別役割分担意識の解消や意識啓発に取り組む。加えて、女性人材育成事業（ている塾）の実施については、全国の実施状況を参考にし、講座内容等のブラッシュアップを図る。

基本施策

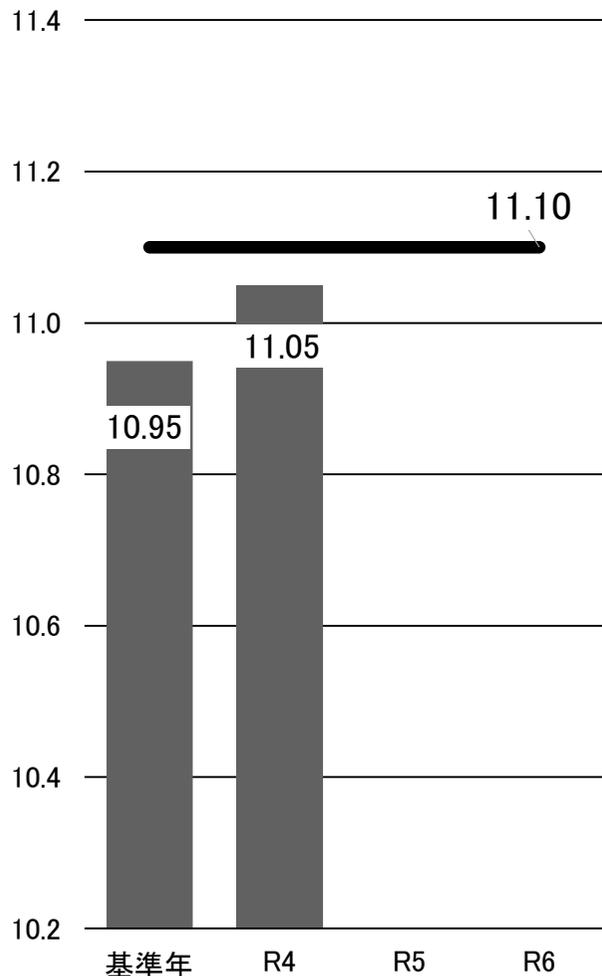
2-(7)

安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

目指す姿

島しょ地域である本県の地域特性や社会環境の変化に対応し、住宅、上下水道、道路、エネルギー供給体制等が整った、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実及び強化を目指す。

主要指標の推移



■ 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
都市計画区域における一人当たりの都市公園面積 (m ² /人)	10.95	11.05	—	—	11.10	12.35
参考年	R2年度	R3年度	—	—	—	R2年度

都市計画区域における1人当たりの都市公園面積について、公園整備箇所は計画通りに進捗している。R6年度目標値11.10m²/人に対し、直近の実績値(R3年度)は11.05m²/人となっており、目標を達成する見込みである。

取組状況 (Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	6	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	26	21 80.8%	4 15.4%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	

課題等 (Check)

・都市公園の整備事業については、公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

今後の方向性 (Action)

・都市公園の整備事業については、公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

基本施策

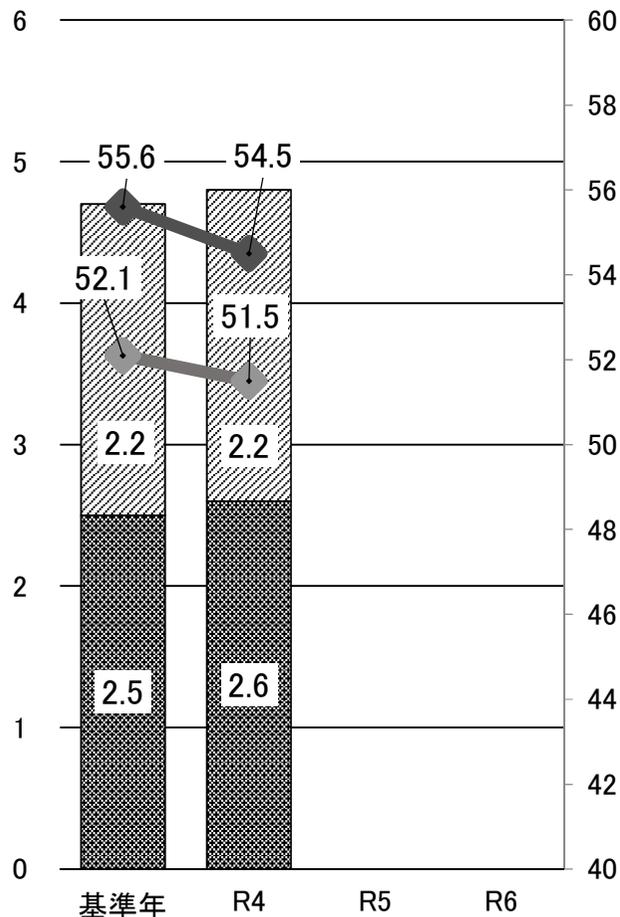
2-(8)

離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

目指す姿

離島や過疎地域にしながら豊かな生活を享受できる環境づくりを推進し、安全・安心な生活の確保とともに、人々が訪れ、住みたくなる魅力ある生活環境の創出を目指す。

主要指標の推移



■ 本島過疎地域人口
 ■ 小・中規模離島人口
 ● 小・中規模離島生産年齢人口割合
 ● 本島過疎地域生産年齢人口割合

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
小・中規模離島と本島過疎地域の人口及び生産年齢人口の割合(万人, %)	[人口] 小中離島2.5 本島過疎2.2	2.6 2.2	—	—	[人口] 小中離島2.4 本島過疎2.0	[人口] 離島61.7 過疎12.7
	[生産年齢人口割合] 小中離島55.6 本島過疎52.1	54.5 51.5	—	—	[生産年齢人口割合] 小中離島53.2 本島過疎49.0	[生産年齢人口割合] 離島52.8 過疎52.5
参考年	R2年	—	—	—	—	H27年

・令和5年1月1日現在の離島・過疎地域の人口は、小・中規模離島地域で2.6万人、本島過疎地域で2.2万人で微増となっており、生産年齢人口の割合は、令和2年と比較し、小・中規模離島地域で▲1.1%、本島過疎地域で▲0.6%となっており、人口総数は維持しており、生産年齢人口の割合減少も小幅に止めている。引き続き、人口推移を注視し、定住条件の整備、移住の促進に係る各種取組の着実な実施に努める。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
		13	76.9%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
		49	39 79.6%	4 8.2%	3 6.1%	2 4.1%	1 2.0%

課題等(Check)

・超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)については、南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施したことで整備率が向上した。
 ・低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)については、燃料高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響により、運賃の値上げが続いており、航路・航空路の利用者数に影響を与えている。

今後の方向性(Action)

・超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)については、目標値は達成したが整備率100%に向け引き続き整備に取り組む。
 ・低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)については、引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。

基本施策

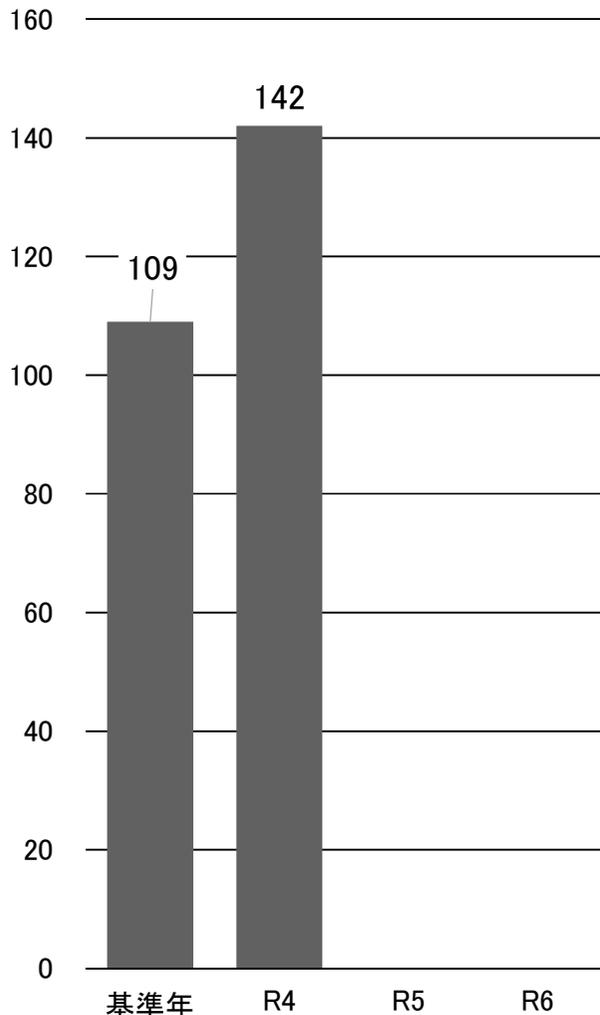
2-(9)

米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

目指す姿

平成22年3月に策定した「沖縄21世紀ビジョン」で示す「基地のない平和で豊かな沖縄」をあるべき県土の姿としながら、引き続き米軍基地の更なる整理・縮小に向けた取組を進めるとともに、米軍基地から派生する事件・事故、航空機騒音、環境問題等の諸問題や、不発弾対策、所有者不明土地問題、戦没者遺骨収集など、今もなお残された戦後処理問題については、国の責任による早期の解決促進を図り、地域社会への多大な影響や住民の過重な負担を軽減し、県民生活の安全・安心の確保を目指す。

主要指標の推移



■米軍基地関係事件・事故数（刑法犯等含む）

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
米軍基地関係事件・事故数（刑法犯等含む）（件）	109	142	—	—	可能な限り減少させる	—
参考年	R2年	—	—	—	—	—

・実績値は、基地対策課が公表している沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）令和5年10月及び沖縄県警察本部が公表している米軍人・軍属及びその家族による刑法犯検挙件数・検挙人員（令和4年12月末）の暦年実績の合計値。令和4年は基準値から33件の増となっていることから、引き続き、軍転協等とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	7	4 57.1%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	29	28 96.6%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

課題等(Check)

米軍の演習等に関する事件・事故数について、あらゆる機会を通じて、日米両政府に対し米軍の演習等による事件・事故の再発防止を強く求めたことで、事件等の件数は6件減少しているが、引き続き日米両政府に対し、再発防止について求めていく。航空機騒音については、毎年環境基準を超過し続ける測定局もあり、実態としては騒音の軽減は見られていない。

今後の方向性(Action)

米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、米軍の演習等による事件・事故の再発を防止するためには、より一層の綱紀肅正措置がとられる必要がある。引き続き、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求める。航空機騒音については、米軍機の運用状況により変動することから、関係市町村と連携して常時監視を継続し、米軍等関係機関に対して航空機騒音の軽減等に係る要請を粘り強く継続していく。

基本施策

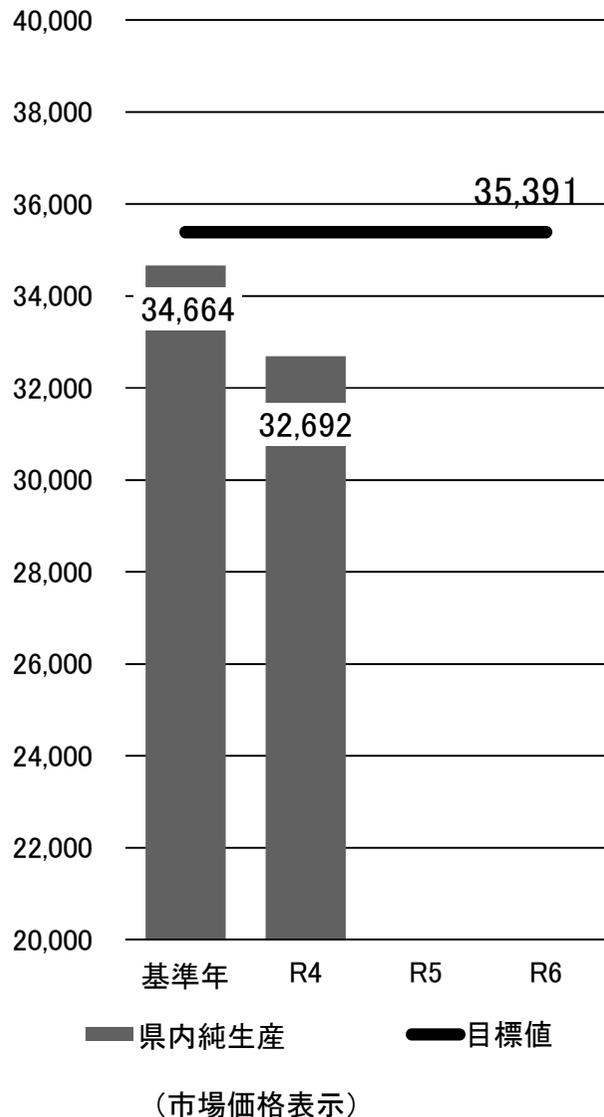
3-(1)

県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

目指す姿

県民所得の着実な向上により、県民が経済的な豊かさを実感できるよう、様々な産業におけるDXの推進、地域・各種産業等が連携したオープンイノベーションや革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤強化等により、企業の「稼ぐ力」の向上を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
県内純生産 (市場価格表示) (億円) ※ 括弧内は基準改定前の値	34,664 (35,909)	32,692	—	—	35,391 (36,663)	89,906
参考年	R元年度	R2年度	—	—	—	R元年度

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、基準値を下回る結果となった。今後、コロナ禍からの景気の持ち直しが進めば、改善が期待できると考えるため、経済活性化に向けた支援に引き続き取り組む必要がある。R5公表の県民経済計算において、基準値の根拠とした県内純生産に遡及改定があり、H30の35,909億円が34,664億円に改定となった。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	11	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 45.5%	3 27.3%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	40	33 82.5%	4 10.0%	2 5.0%	1 2.5%	0 0.0%	

課題等(Check)

付加価値労働生産性については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、県内総生産額が減少したことが低下の要因と考えられる。また、1事業所当たりの従業員の増に向けては、中小企業を取り巻く環境は、コロナ禍による影響や物価高など厳しい状況が続いており、小規模事業者に対する支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究・検討する必要がある。

今後の方向性(Action)

- ・ 付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）を高めるため、コロナ禍からの景気回復に向けた県内企業の効果的な取組の支援に努める。
- ・ 1事業所当たりの従業員数については、国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。

基本施策

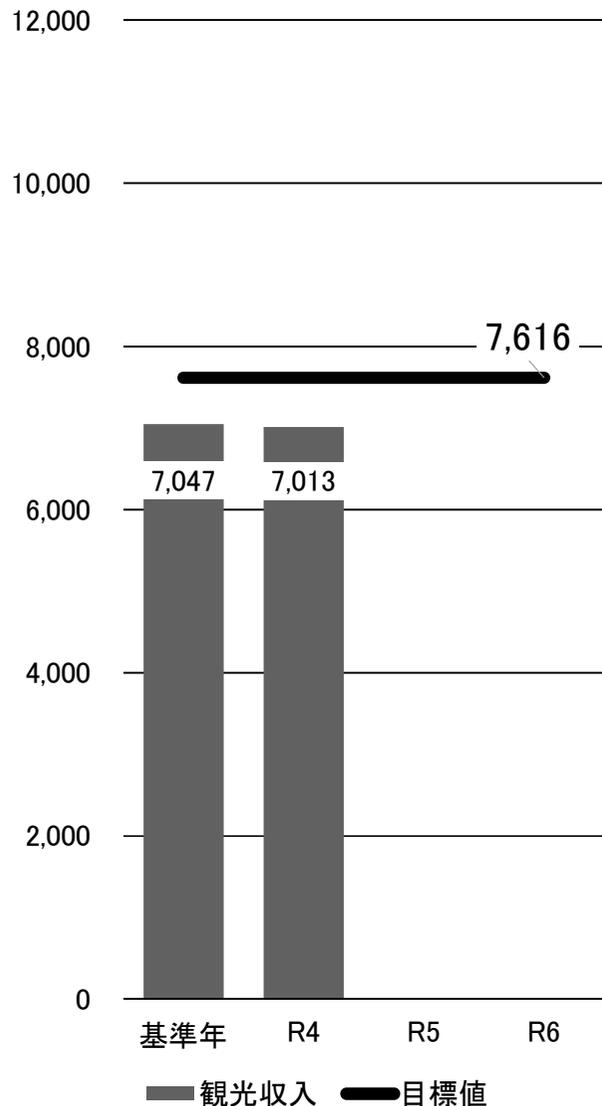
3-(2)

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

目指す姿

SDGs、ICTの進化、感染症等の多様なリスクなど、外部環境の変化に適応するとともに、豊かな自然環境、伝統芸能、空手、泡盛、琉球料理、ホスピタリティ等の国内外の人々が求める沖縄のソフトパワーを生かし、「観光は平和へのパスポート」という考えの下、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
観光収入(億円)	7,047	7,013	—	—	7,616	0
参考年	R元年度	—	—	—	—	—

観光収入は、入域観光客数の増加及び国内客の1人あたり消費額増加により、試算で7,013億円、対前年度比で4,089億円の増、率にして139.9%の増加となった。観光客一人あたり消費額は103,706円となり、対前年度比で12,151円の増、率にして13.3%の増加となった。引き続き、ソフトパワーを生かしたツーリズムの推進や戦略的なプロモーション活動等の展開により観光収入の増加を図っていく。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
		20	12 60.0%	1 5.0%	3 15.0%	1 5.0%	3 15.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
		69	60 87.0%	2 2.9%	3 4.3%	4 5.8%	0 0.0%

課題等(Check)

- ・国内客及び外国空路客の一人あたり観光消費額については、コロナ禍を経て、SDGs、自然、健康等に関心が高まるとともに観光に対する需要や消費の在り方が多様化する中、国内外の富裕層が求める地域の自然・歴史・文化等に触れる新規コンテンツ需要に応えることができた。
- ・平均滞在日数については、効果的な取組の継続、ソフトパワーを生かしたツーリズムを推進する。

今後の方向性(Action)

- ・国内客及び外国空路客の一人あたり観光消費額については、外国空路客について、今後のインバウンド市場の回復に合わせて、観光の質の向上(滞在日数の延伸及び消費単価の向上)に向け、各市場特性に応じた体験型観光を効果的に訴求する必要がある。
- ・平均滞在日数については、目標値達成のため、各種取組を継続的に実施するとともに、時代の潮流に合わせたツーリズムを推進していく。

基本施策

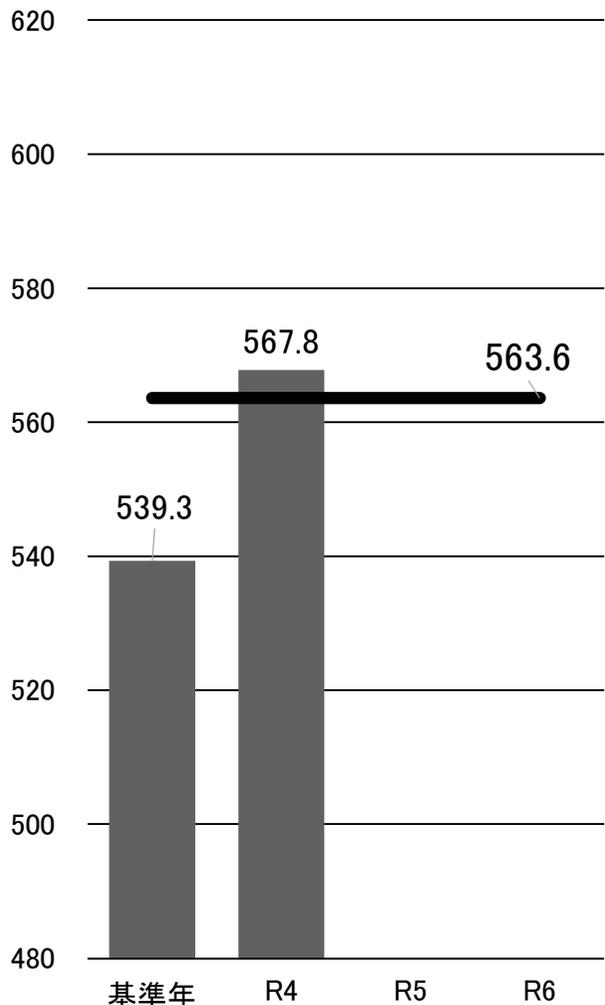
3-(3)

デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

目指す姿

リーディング産業である情報通信関連産業の更なる高度化・高付加価値化を推進し、外貨を稼ぐ産業として振興を図るとともに、デジタル社会の実現を技術面から後押しし、県内における産業DXの牽引役となり、県経済の成長にも貢献する産業へと発展していくことを目指す。

主要指標の推移



■ 情報通信関連産業における労働生産性
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
情報通信関連産業における労働生産性(万円)	539.3	567.8	—	—	563.6	1,002.6
参考年	H28年	R3年度	—	—	—	R3年度

情報通信関連産業における労働生産性は、従業員1人あたりの売上額の増加や情報産業振興地域・特区内での立地、沖縄IT津梁パークの入居企業の増加等により、基準年(H28年度)から増加し、目標を達成した。引き続き、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を推進するとともに、情報通信産業振興地域・特区制度の周知等による国内外からの企業集積に取組み、さらなる向上に努める。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	7	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	19	12 63.2%	1 5.3%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	

課題等(Check)

- ・ 県外からの受注量増加等により、情報通信産業における従業者1人当たりの売上額が増加した。
- ・ 商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用等の施策展開に加え、県内企業による国内外展示会等への出展、情報通信産業振興地域・特区や沖縄IT津梁パークの企業数が増加したこと等が、受注量増加等に寄与した。

今後の方向性(Action)

- ・ 引き続き、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用など、産業全体の競争力の強化に向けた施策を展開する。
- ・ 引き続き、IT見本市の開催支援によるビジネス交流機会の創出、県外・国外展示会等への県内企業の出展推進、税制特例制度の利活用の促進、沖縄IT津梁パークにおけるビジネス開発に取り組み就業環境の整備等に取り組む。

基本施策

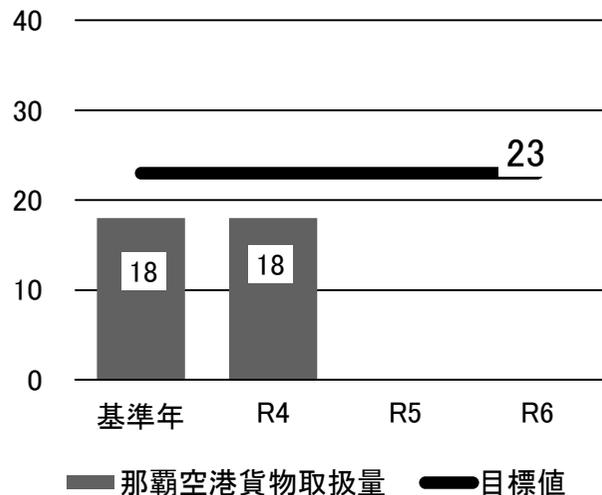
3-(4)

アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

目指す姿

本県の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を生かし、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積を目指す。

那覇空港の貨物取扱量



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
那覇空港の貨物取扱量 那覇港の外貿取扱貨物量 (万トン)	空港18 港湾115	18 124	—	—	空港23 港湾131	空港196 港湾1,748
参考年	R2年	—	—	—	—	R2年, R元年

コロナ禍により令和2年4月から令和4年10月まで那覇空港発着の貨物便を含む国際航空便が全便運休した影響から国際貨物取扱量が大幅に減少した。

那覇港外貿取扱貨物量については、令和4年度に那覇港管理組合でコンテナターミナルの機能強化に向けた基本方針等の検討、港湾計画の改訂を行うなどの取組を行っている。

取組状況 (Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	11	4 36.4%	2 18.2%	1 9.1%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	31	29 93.5%	0 0.0%	1 3.2%	1 3.2%	0 0.0%	

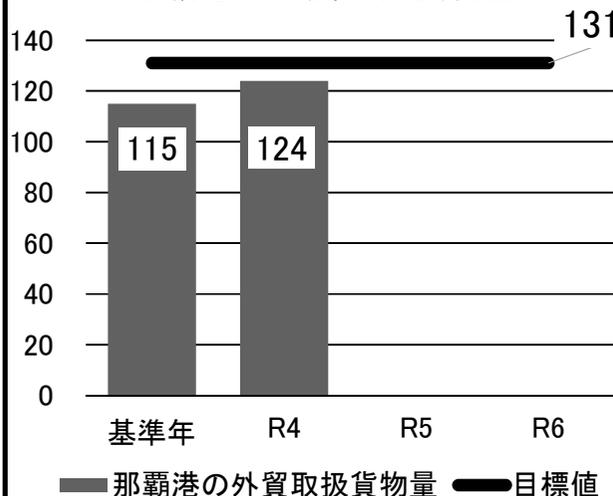
課題等 (Check)

国際線運休路線の復便等について、地上ハンドリング支援をはじめ、海外への貨物輸出を促進するなど、航空会社に対する支援を継続して実施することで、航空物流ネットワークの拡大を促進していく必要がある。また、創貨・集貨の取組については、実証実験の参加企業より、実証事業内容で一部利用しにくい部分があるという意見があり見直しを検討する必要がある。

今後の方向性 (Action)

・ 沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上については、輸出産地の自治体とともに域内企業とのネットワークを強化し、沖縄県内商社を活用した商談会を実施することで、沖縄国際物流ハブの認知度向上を図り、さらなる国際貨物取扱量の増加につなげる。
 ・ 創貨・集貨の取組強化については、事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証事業内容へ見直しを検討する。

那覇港の外貿取扱貨物量



基本施策

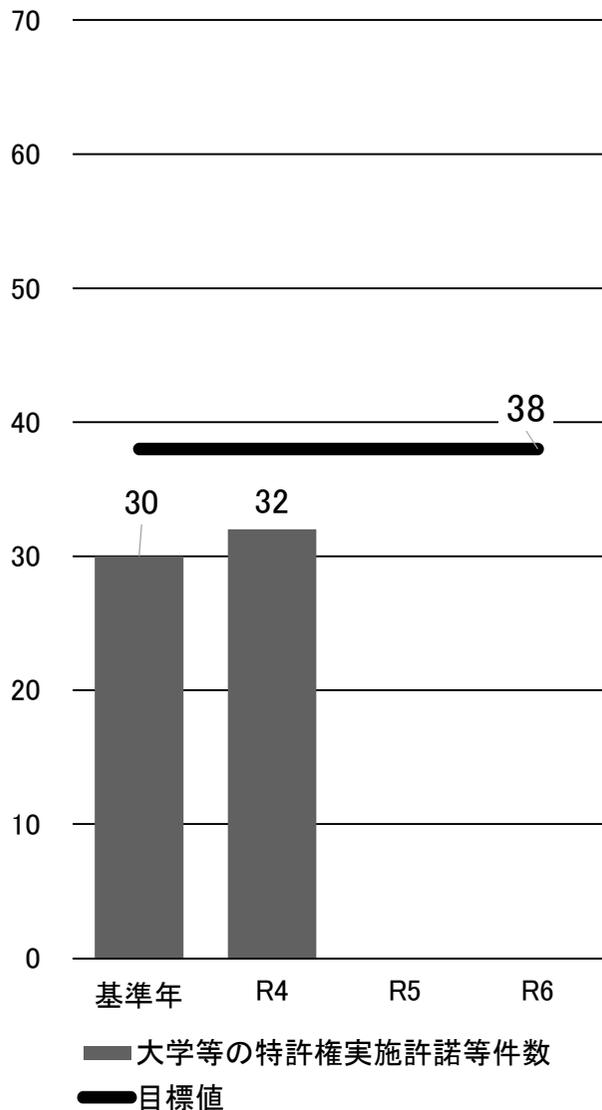
3-(5)

科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

目指す姿

科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮により、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
大学等の特許権実施許諾等件数(件)	30	32	—	—	38	21,056
参考年	R2年度	R3年度	—	—	—	R2年度

- ・特許権実施許諾等件数については、前年度よりも2件増加している。
- ・件数は増加しており、目標値の達成に向け、順調に増加している。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	7	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	30	29 96.7%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

課題等(Check)

大学等が行う共同研究等の推進については、研究成果が見込める高いポテンシャルを持った県内大学等の研究シーズの掘り起こしと、当研究シーズを活かした事業化支援が必要である。また、学術研究が効果的、効率的に事業化へ発展し、地域経済へ波及するまでには、研究開発の発展・拡大、企業参画等の段階が必要であり、時間とコストがかかる。

今後の方向性(Action)

大学等が行う共同研究等の推進については、シーズの目利きや企業支援系の有識者により、研究シーズの選定や事業評価等を行い、有望なシーズの採択と事業化促進を図る。また、共同研究、企業連携等の更なる展開のため、継続して研究開発を支援する。

基本施策

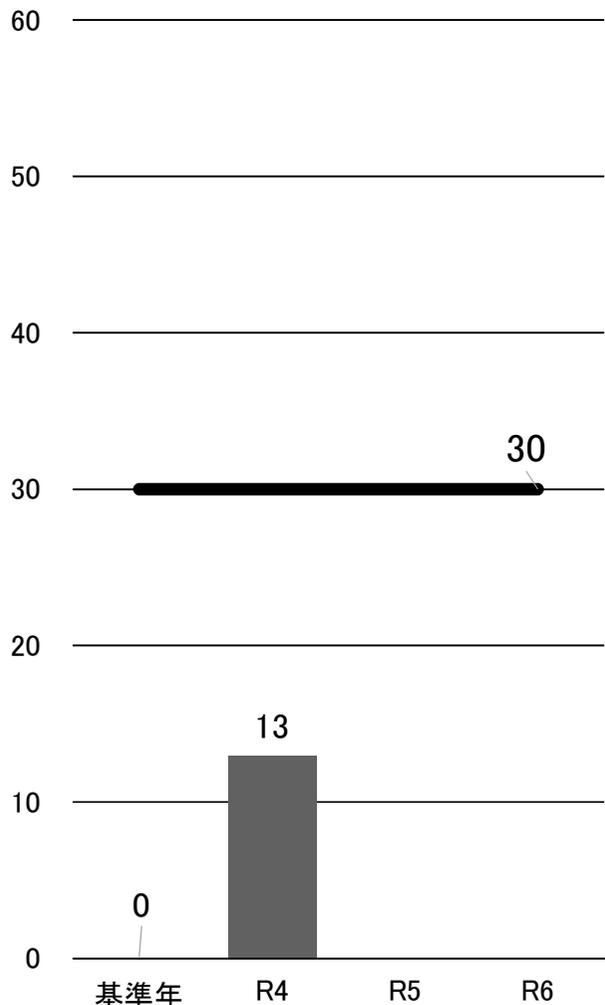
3-(6)

沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

目指す姿

自律的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長する、スタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発揮を通じて、本県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指す。

主要指標の推移



■ スタートアップ企業創出数 (累計)
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
スタートアップ企業創出数(累計)(社)	0	13	—	—	30	0
参考年	R3年度	—	—	—	—	—

沖縄県がビジネスコンテスト等の開催などを行ったほか、民間企業や大学等との連携による起業関心層の掘り起こしなどを行ったことが、創出に大きく影響していると推測される。令和4年12月に設立したコンソーシアムの活動を活性化することで、民間企業や大学等との連携による更なる起業家育成を図り、目標達成に努める。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	9	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	5 55.6%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	19	13 68.4%	2 10.5%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%	

課題等(Check)

・国においては、「スタートアップ育成5か年計画」を令和4年11月に策定、スタートアップの創出数の増加と着実な成長に向けて取り組むこととされた。スタートアップの創出数を増加させるためには、国の計画と整合を図り、さらなる起業関心層の掘り起こしが重要となる。

今後の方向性(Action)

・おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムとの連携により、スタートアップに関わる人材のすそ野を広げるため、学生、社会人等に対して、広くアントレプレナーシップを学ぶ機会を提供するとともに、起業について学びたい人に対して、アントレプレナー養成講座を開催するなど、引き続きスタートアップ企業の創出に取り組んでいく。

基本施策

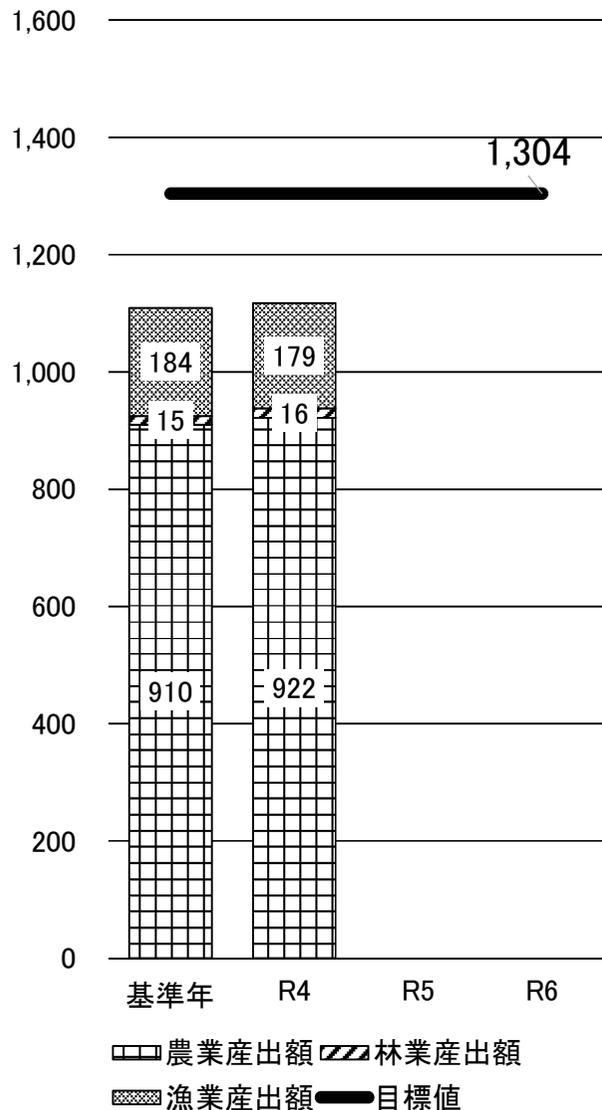
3-(7)

亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

目指す姿

亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
農林漁業産出額 (内訳：農業産出額、 林業産出額、漁業産出額) (億円)	農林漁業産出額 1,109 農業産出額910 林業産出額15 漁業産出額184	1,117 922 16 179	—	—	1,304 1,071 16 217	農林漁業産出額 105,946 農業産出額89,557 林業産出額4,286 漁業産出額12,103
参考年	R2年	R3年	—	—	—	R2年

令和3年の農林漁業産出額は1,117億円で、前年より8億円増加した。
 農業産出額は922億円で、野菜、果実等が減少したものの、さとうきび、肉用牛等が増加し、前年より12億円増加した。林業産出額は16億円で、特用林産物の増加等に伴い前年より1億円増加した。漁業産出額は197億円で、海面漁業が増加したものの、海面養殖業が減少し、前年より5億円減少した。

取組状況(Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	37	21 56.8%	2 5.4%	0 0.0%	1 2.7%	13 35.1%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	143	117 81.8%	7 4.9%	11 7.7%	6 4.2%	2 1.4%	

課題等(Check)

- ・ さとうきび生産総合対策事業については、他品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託（機械利用）への要望が高まっている。
- ・ 畜産農家の高齢化に伴う廃業、農場周辺の住環境の変化に伴う環境問題への対応等によって農家戸数が減少することにより、家畜頭数（肉用牛、豚）が減少傾向にある。

今後の方向性(Action)

- ・ スマート農林水産技術の実証については、人手不足の状況が進んでいる状況を踏まえて、関係機関と連携し、農作業の省力化等に向けた先端技術の導入に向けた取組を進める必要がある。
- ・ 担い手の育成については、認定農業者に対する支援措置等を新規就農者やまだ認定農業者となっていない農業者へも周知し、新たな認定農業者の確保を図る。

基本施策

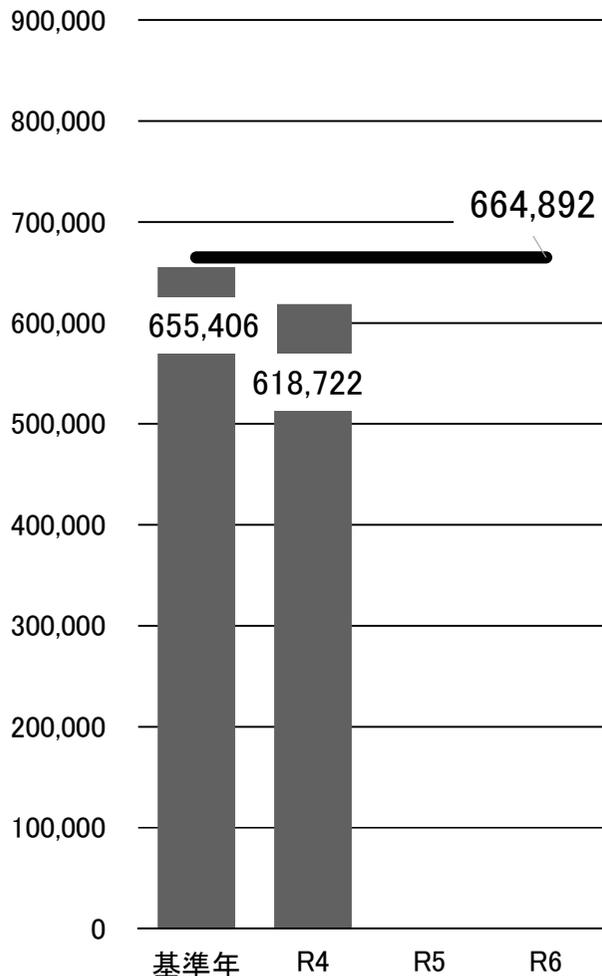
3-(8)

地域を支える第2次産業と県産品の振興

目指す姿

製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第2次産業が地域を支える産業としての役割を担いつつ、本県経済の一翼を担う戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場における拡大を目指す。

主要指標の推移



■ 第2次産業における総生産額 (従業員30名以上の事業所)
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
第2次産業における総生産額 (従業員30名以上の事業所) (百万円) ※ 括弧内は基準改定前の値 参考年	655,406 (806,092) H30年	618,722 R2年	—	—	664,892 (815,609)	144,935,700 H30年

・ R4年度実績値 (R2年の6,187億22百万円) はコロナ禍に伴う経済活動の停滞により、遡及改定後の基準値と比較すると、5.6%の減少となった。
 ・ R5公表の県民経済計算 (県統計課) において、基準値の根拠とした経済活動別県内総生産 (生産側、名目) に遡及改定があり、H30の8,060億92百万円が6,554億6百万円に改定となった。

取組状況 (Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	8	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 75.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	33	27 81.8%	4 12.1%	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%	

課題等 (Check)

・ 人材不足が課題のひとつであることから、効率化や自動化技術の導入についても並行して進めることが重要である。
 ・ 県内ものづくり企業において、全国と比較して小規模の事業者が多く、少量生産が多いため、生産性が低い傾向にある。

今後の方向性 (Action)

・ 全国的に労働人口の減少が見込まれる中、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上が必要であることから、企業ニーズを踏まえた技術開発や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。
 ・ 国内外の市場における販路開拓については、県産品の魅力発信やニーズに応じた安定供給、品質維持等への支援のほか、海外ビジネス展開に対する支援を図る。

基本施策

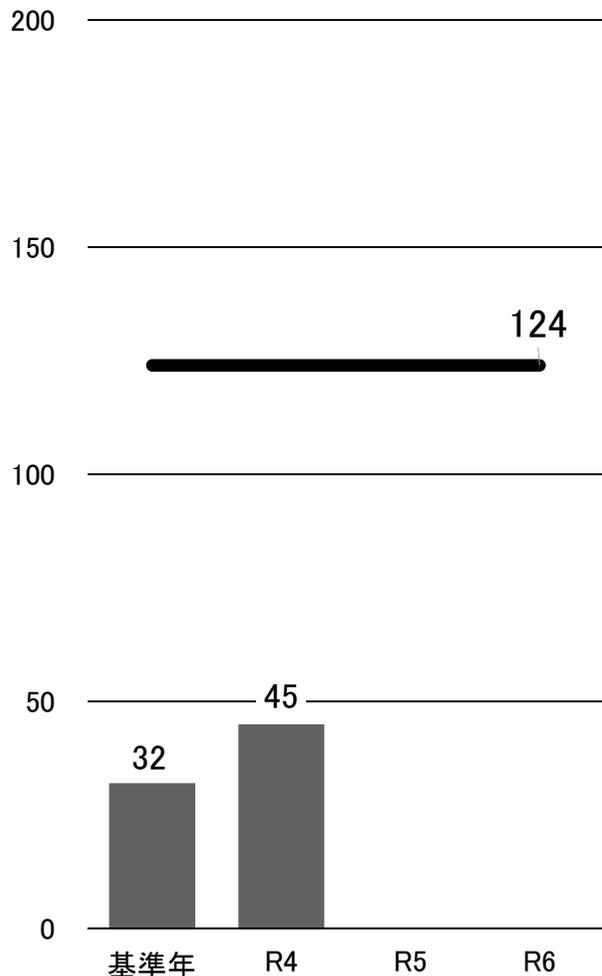
3-(9)

世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

目指す姿

本県の地域特性やスポーツの持つソフトパワーを最大限活用した持続可能な沖縄の発展に向けて、県民や県外・海外から訪れた人々が共に享受できる、世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成を目指す。

主要指標の推移



■ スポーツコンベンション開催における消費額
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
スポーツコンベンション開催における消費額(億円)	32	45	—	—	124	—
参考年	R2年度	R3年度	—	—	—	—

R3年度スポーツコンベンション開催件数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、R2年度同様の低水準となった。しかし、R3年度スポーツコンベンション参加者数がR2年度に比べ約1.8倍の増加となり、それに伴いスポーツコンベンション開催における消費額も増加した。
 R4年度スポーツコンベンション開催における消費額(R4年度実績値)はR5年度に確定予定。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	6	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	33	19 57.6%	6 18.2%	1 3.0%	7 21.2%	0 0.0%	

課題等(Check)

- ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進については、受入市町村や球団と連携し、来訪につなげるプロモーションや来訪者満足度を高める取組が必要である。
- ・サッカーキャンプ誘致戦略推進については、これまで以上に各種情報発信等を強化し、スポーツツーリズムの促進及び地域振興に繋げる必要がある。

今後の方向性(Action)

- ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進については、キャンプに訪問する観光客がコロナ禍前の人数に徐々に戻ってきているため、これまで以上に受入市町村との連携を強化しながら全県的にプロ野球キャンプの機運醸成を高めていけるよう取組を推進する。
- ・サッカーキャンプ誘致戦略推進については、ガイドブック作成に加え、WEBサイトやSNSを活用した情報発信の強化、受入市町村やクラブが連携した情報発信により、観光客数の増加を図る。

基本施策

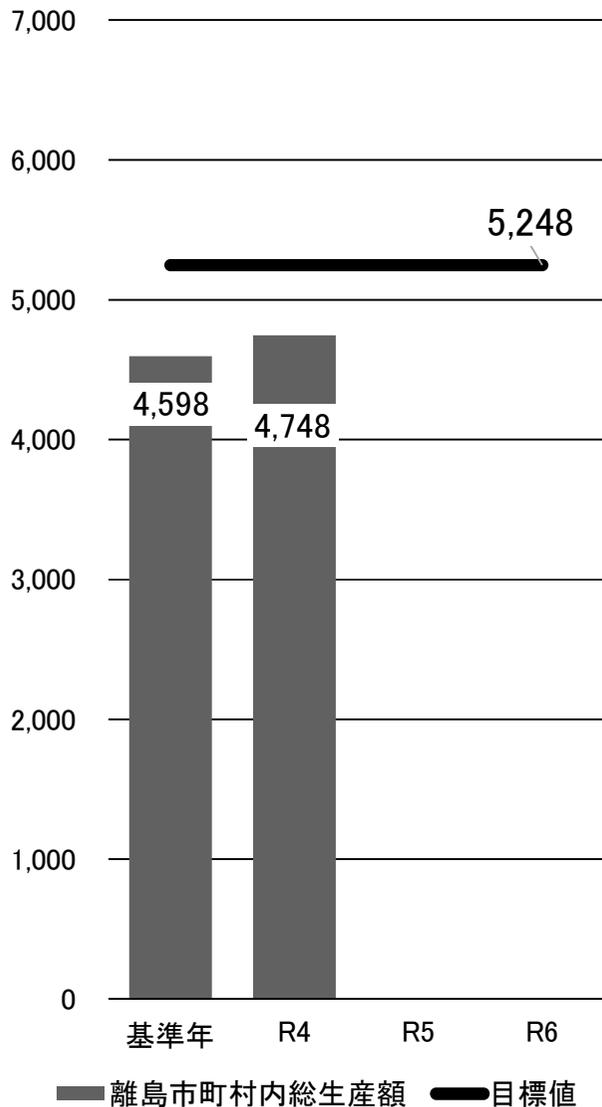
3-(10)

島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

目指す姿

島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興を推進することにより、各島の特性を生かした持続可能な産業・雇用の創出と地域経済の好循環を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
離島市町村内総生産額(億円)	4,598 (4,416)	4,748	—	—	5,248 (5,040)	—
※ 括弧内は基準改定前の値 参考年	H30年度	R元年度	—	—	—	—

・令和元年度(R4.11.16公表)の離島市町村内総生産額は、平成30年度と比較して150億円増加しているが、今後の同生産額においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が現れることも予想される。
 ・R4公表の沖縄県市町村民所得において、基準値の根拠とした離島市町村内総生産額に遡及改定があり、H30の4,416億円が4,598億円に改定となった。引き続き、各種取組の着実な実施に努める。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	13	6 46.2%	0 0.0%	4 30.8%	0 0.0%	3 23.1%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	41	27 65.9%	3 7.3%	2 4.9%	7 17.1%	2 4.9%	

課題等(Check)

・離島フェアについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、沖縄セルラーパーク那覇での開催は難しいと判断し、規模を縮小し、県内商業施設での店頭販売とオンライン販売として開催した。
 ・離島市町村の農業産出額(推計)については、「消費者物価指数」は前年比2.5%上昇したが、「農作物価指数」は、前年比1.4%上昇と上昇幅は小さくなっている。

今後の方向性(Action)

・離島フェアについては、市町村や事業者よりコロナ禍以前(令和元年度)と同じく、通常開催を望む声があったことから、感染症の状況を踏まえつつ、沖縄セルラーパーク那覇での開催としたい。
 ・離島市町村の農業産出額(推計)については、引き続き、ブランド産地の育成等による安定生産の確保に努め、離島地域が抱える農林水産物の流通条件の不利性解消に取り組む。

基本施策

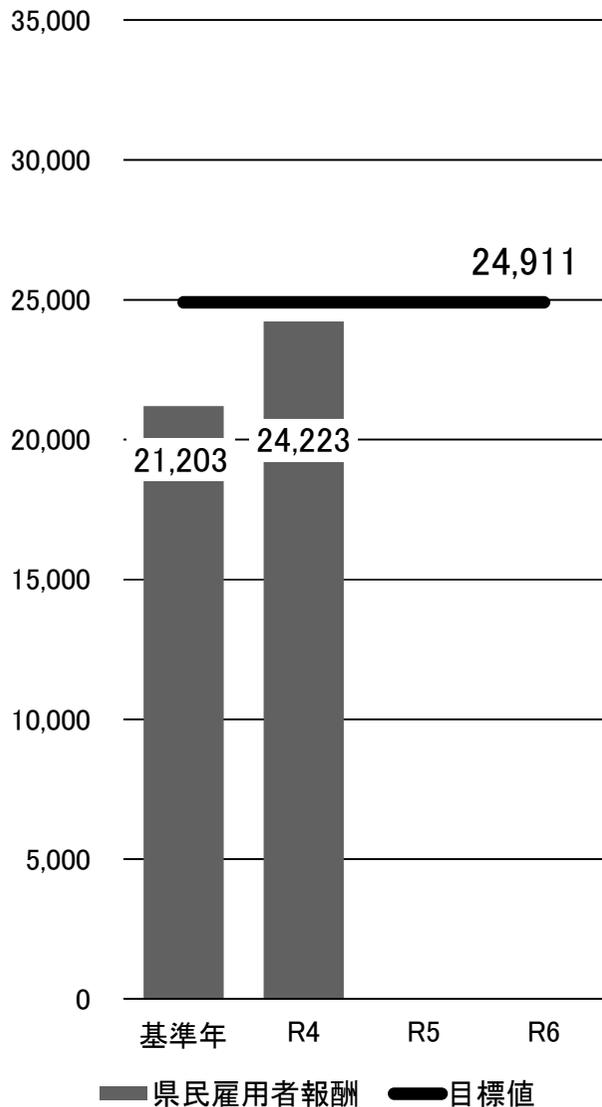
3-(11)

誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

目指す姿

少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に取り組むとともに、働きがいのある人間らしい仕事であるディーセントワークの実現など、働く人一人ひとりが、より良い将来展望を持ち、安心して働ける社会の実現を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
県民雇用者報酬(億円)	21,203	24,223	—	—	24,911	2,836,637
参考年	R2年度推計	R2年度	—	—	—	R2年度

・新型コロナによる一時的な落ち込みはあったものの、人手不足等を背景に雇用者報酬は回復傾向にあるものと推測される。
 ・引き続き雇用機会の確保及び働きやすい環境づくり等による就業者の増加、雇用の質の確保を推進し、目標達成に努める。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	17	7 41.2%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	8 47.1%	1 5.9%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	49	36 73.5%	7 14.3%	2 4.1%	3 6.1%	1 2.0%	

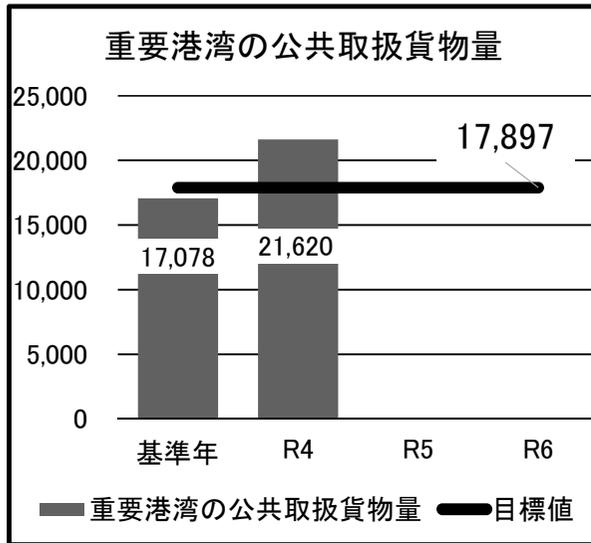
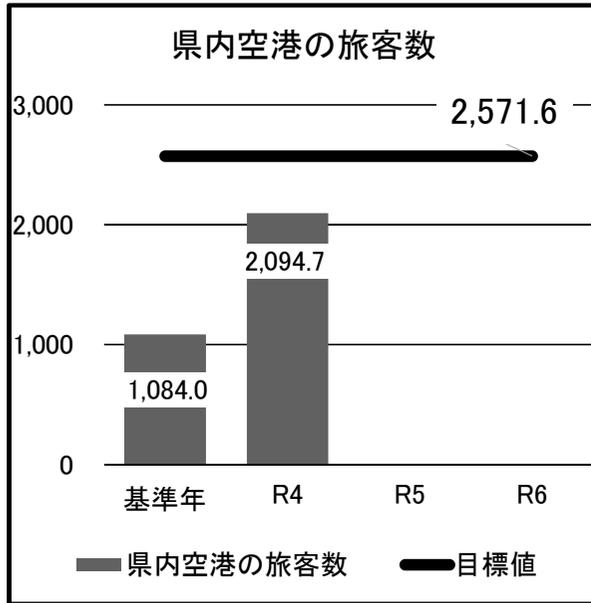
課題等(Check)

・県内各地域における求人企業開拓や、合同就職説明・面接会等の実施、総合就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)における各種就労支援を行うことにより、就業率(年平均値)が向上した。
 ・人手不足や新型コロナウイルス感染症対策等が企業のワーク・ライフ・バランス推進の取組を阻害し、ワーク・ライフ・バランス認証企業数は増加したものの計画に届かなかった。

今後の方向性(Action)

・就業率(年平均値)については、目標達成に向け、求職者等のニーズに沿ったきめ細やかな支援のほか、ハローワーク等の関係機関とも連携し、多様な人材の雇用機会の確保を促進していく。
 ・ワーク・ライフ・バランス認証企業数については、目標達成に向け、人手不足等により生じる課題の解決にも資するセミナー開催や専門家派遣等を行っていく。

基本施策	3-(12)	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成
目指す姿	先端技術等を活用した空・海・陸のシームレスな交通体系及び情報通信基盤を整備し、東アジアの中心に位置する優位性を生かして国内外との人、モノ、情報等の交流を促進させるとともに、効率的なサプライチェーンの形成や自治体DXの推進を図ることで、経済・産業の持続可能な発展と県民生活の向上を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
県内空港の旅客数 (万人)	1,084	2,094.7	—	—	2,571.6	10,505.9
参考年	R3年度	—	—	—	—	R3年度
重要港湾の公共取扱貨物量 (千トン)	17,078	21,620	—	—	17,897	0
参考年	R2年	—	—	—	—	—

県内空港の旅客数は令和6年度目標値に対して、達成率は80%を超えており、目標達成の見込みである。新型コロナの感染状況収束、行動制限等がなくなったため、今後も堅調に増加していくと思われる。また、令和4年の重要港湾の公共取扱貨物量は、那覇港の取扱貨物量が増加したことから、基準値(R2年)から4,542千トン増加し、21,620千トンであった。令和6年度目標値は達成の見込みである。

取組状況(Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	17	8 47.1%	3 17.6%	1 5.9%	0 0.0%	3 17.6%	2 11.8%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	65	56 86.2%	2 3.1%	4 6.2%	3 4.6%	0 0.0%	

課題等(Check)

- ・那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等については、空港機能強化等、那覇空港のあり方について、アフターコロナを踏まえた航空需要の回復状況等を注視し、適切に反映する必要がある。
- ・各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進については、官民組織・連携体制を構築するために必要な取り組みを整理する必要がある。

今後の方向性(Action)

- ・那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等については、空港機能強化等、那覇空港のあり方について、アフターコロナを踏まえた航空需要の回復状況等を注視し、調査・検討を実施する。
- ・各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進については、国や那覇港管理組合、民間事業者と連携し、必要な取り組みを整理する。

基本施策

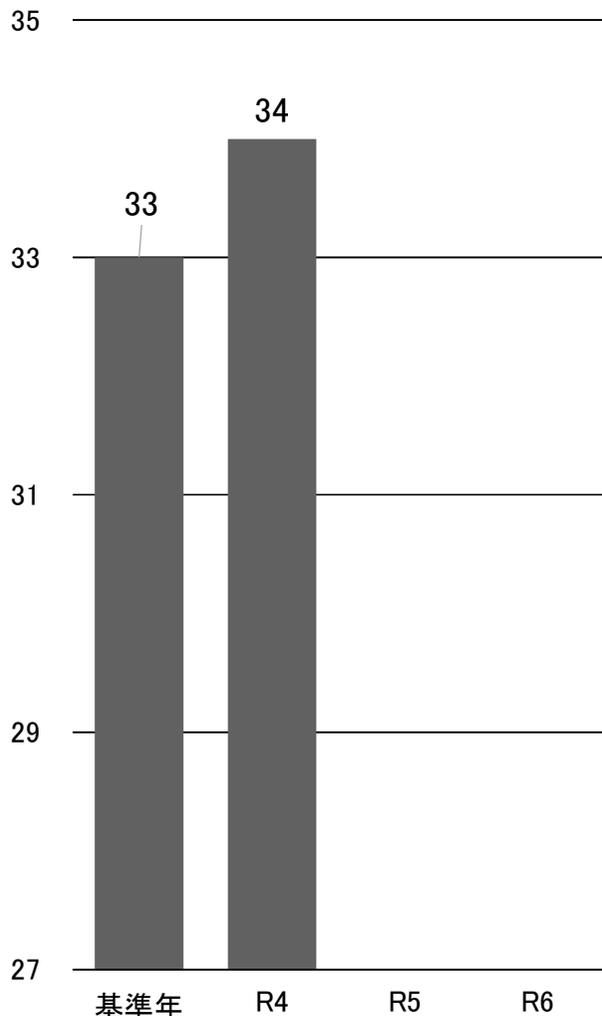
3-(13)

駐留軍用地跡地の有効利用の推進

目指す姿

駐留軍用地跡地の有効利用と県土構造の再編により、世界に誇れる沖縄らしい風景の再生や景観の創出、新たな都市空間の形成、平和・共生を理念とし、環境に配慮した持続可能な沖縄の発展を目指す。

主要指標の推移



■ 駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数(箇所)	33	34	—	—	跡地における土地区画整理事業認可を目指す	—
参考年	H30年度	—	—	—	—	—

・ 駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数は、令和3年度の大木南地区(読谷村)の認可により、基準値(H30年度)の33地区から1地区増えて34地区となった。
 ・ 大木南地区については、平成28年度の跡地利用基本構想の策定、同年度からの支障除去、令和元年度の土地引き渡しを経て、令和3年度に事業認可されている。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	4	4	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	13	13	0	0	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

課題等(Check)

・ 跡地利用計画策定数については、周辺地域の開発の動向や広域のかつ長期的な観点からの土地利用、社会基盤整備の関連計画を踏まえた駐留軍用地の跡地利用を推進する必要がある。

今後の方向性(Action)

・ 跡地利用計画策定数については、引き続き、国及び関係市町村と連携し、駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底に取り組む。

基本施策

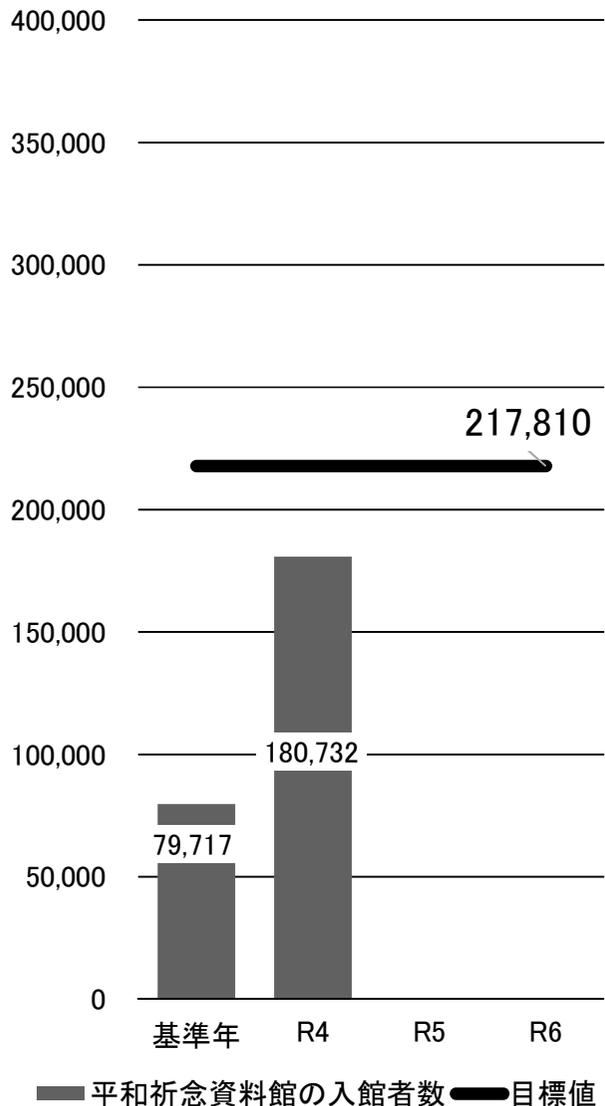
4-(1)

アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開

目指す姿

本県が焦土と化した凄惨な沖縄戦の記憶を風化させることなく、沖縄の歴史と風土の中で培われてきた平和を希求する「沖縄のこころ」を広く国内外へ発信し、アジア・太平洋地域における独自の地域協力外交や平和発信拠点としての役割を担い、新時代の平和構築に貢献することを目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
平和祈念資料館の入館者数(人)	79,717	180,732	—	—	217,810	—
参考年	R3年度	R4年度	—	—	—	—

基準値(R3年度)から101,015人増加し、180,732人であった。新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、社会経済活動が正常化の動きをみせた県内学校や県外修学旅行等の団体入館者を中心に沖縄戦に関心を持つ人の来館が増加した。感染防止対策を継続し、魅力ある企画展や平和講話を通じ、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に広く発信し、目標達成に努める。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	5	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	16	15 93.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	

課題等(Check)

戦後78年が経過し、戦争体験者が減少し、戦争を自分事として捉えることが難しい世代が増え続ける中、沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に伝えていくことが課題である。
平和祈念資料館を世界に向けた平和の発信拠点とし、多くの人々が平和について理解を深め、平和を希求する「沖縄のこころ」を発信し、平和を軸とする国際的ネットワーク形成を進める必要がある。

今後の方向性(Action)

- ・参加型顕彰である沖縄平和賞、平和の礎追加刻銘、平和祈念資料館の魅力ある企画展、展示の多言語化推進などによる平和の発信力の強化や、ワークショップ実施、シンポジウム開催、社会貢献活動表彰など「沖縄のこころ」の発信を通して平和に関する県民意識の醸成に取り組む。
- ・沖縄平和賞受賞団体など平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携を継続しつつ、平和のメッセージを国内外に発信し続ける。

基本施策

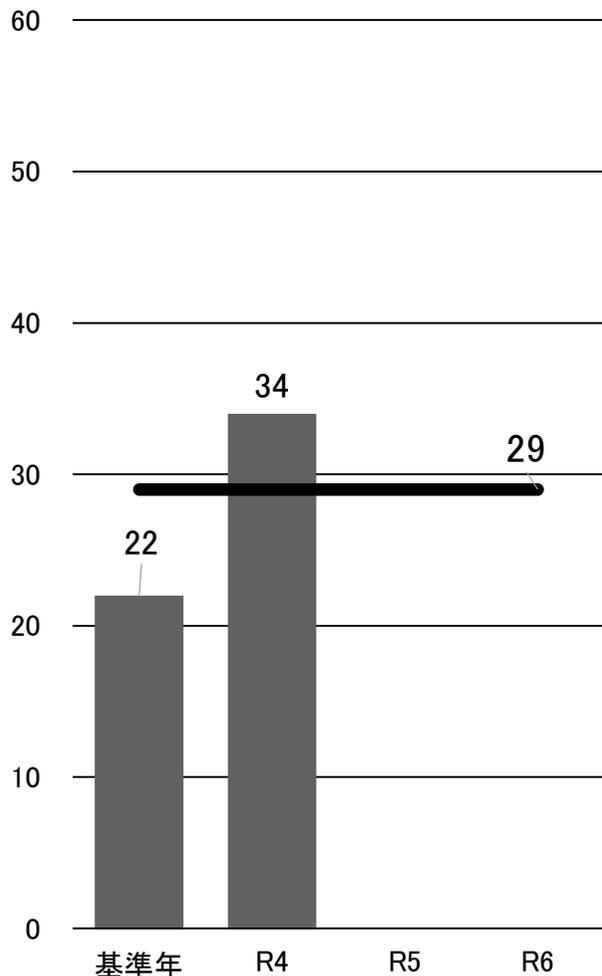
4-(2)

沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成

目指す姿

東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化的特性等を生かし、観光・経済・文化など様々な分野における多元的交流の推進を通して、沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成を目指す。

主要指標の推移



■ 国内外的な世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数 (件)	22	34	—	—	29	0
参考年	R3年度	—	—	—	—	—

これまで築きあげられてきた世界中のウチナーネットワークが継承され、今後もますます繁栄していくようにという願いを込めて、平成28年10月に「世界のウチナーンチュの日」を制定した。「世界のウチナーンチュの日」関連イベントが県内及び海外で取り組まれ、令和4年度は34件であった。

取組状況 (Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	6	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	32	27 84.4%	3 9.4%	1 3.1%	1 3.1%	0 0.0%	

課題等 (Check)
 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）については、新型コロナウイルス感染症などの社会情勢の変化を見極めつつ、海外との交流を促進する必要がある。海外事務所等による活動については、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が必要である。

今後の方向性 (Action)
 次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）については、留学生の本県での研修においては、対面だけでなく、オンラインも積極的に活用し安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。海外事務所等による活動については、新型コロナウイルス感染症からの回復傾向が鮮明になる中、コロナ禍前の交流等の回復を図るとともに、新たな経済交流の実施を図る。

基本施策

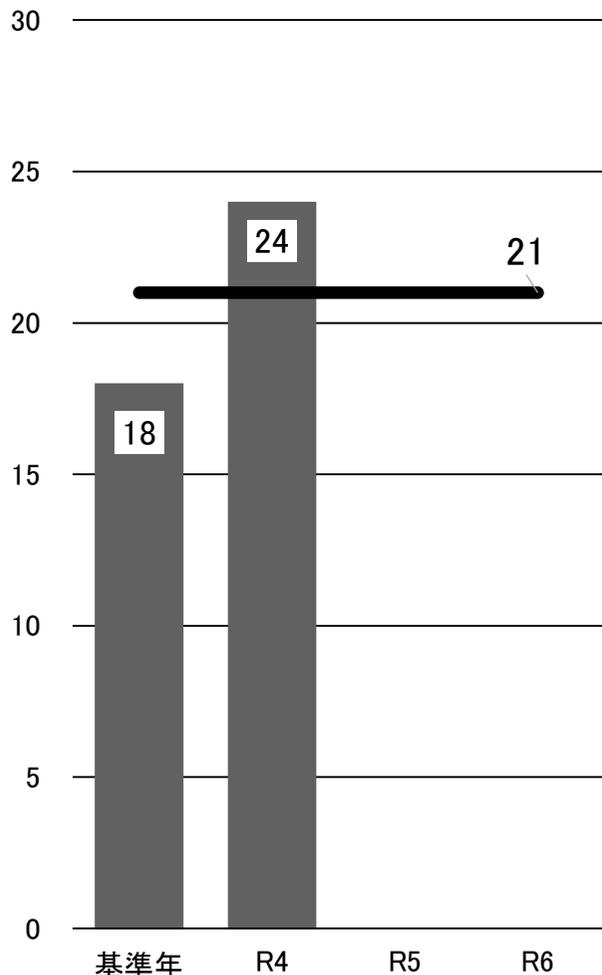
4-(3)

世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献

目指す姿

本県の歴史と社会・経済の発展過程で培われてきた知識・知見、経験・技術等を生かした世界の島しょ地域等との国際協力活動を国内外で展開し、国際的課題に貢献する地域の形成を目指す。

主要指標の推移



■ 国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数
 — 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数(団体)	18	24	—	—	21	0
参考年	R3年度	—	—	—	—	—

・海外研修受入団体数は、基準値(R3年度)から6団体増え、24団体となり目標値を達成した。
 ・県各部署での水道、土木、農林水産、感染症対策等の各分野で研修生等の受入も順調に推移していることが、海外研修の円滑な実施に貢献し、研修を実施する受入団体の増に繋がったものと推測される。
 ・県各部署での研修生等受入を引き続き実施し、今後とも海外研修の円滑な実施を図っていく。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	6	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	16	13 81.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	

課題等(Check)

・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、JICA沖縄では、太平洋島しょ国等の水事情等に即したより実践的に安全な水の確保に向けた研修を実施予定であり、引き続き連携してJICA課題別研修等の研修員を受け入れ、水道分野の技術支援に特化した国際交流・貢献活動に取り組む必要がある。

今後の方向性(Action)

・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、引き続き局職員をJICA沖縄の短期専門職としての派遣継続及び現地職員を沖縄へ迎え入れ研修や見学等により、水道施設の維持管理や水質管理、修繕等の指導を継続する。

基本施策

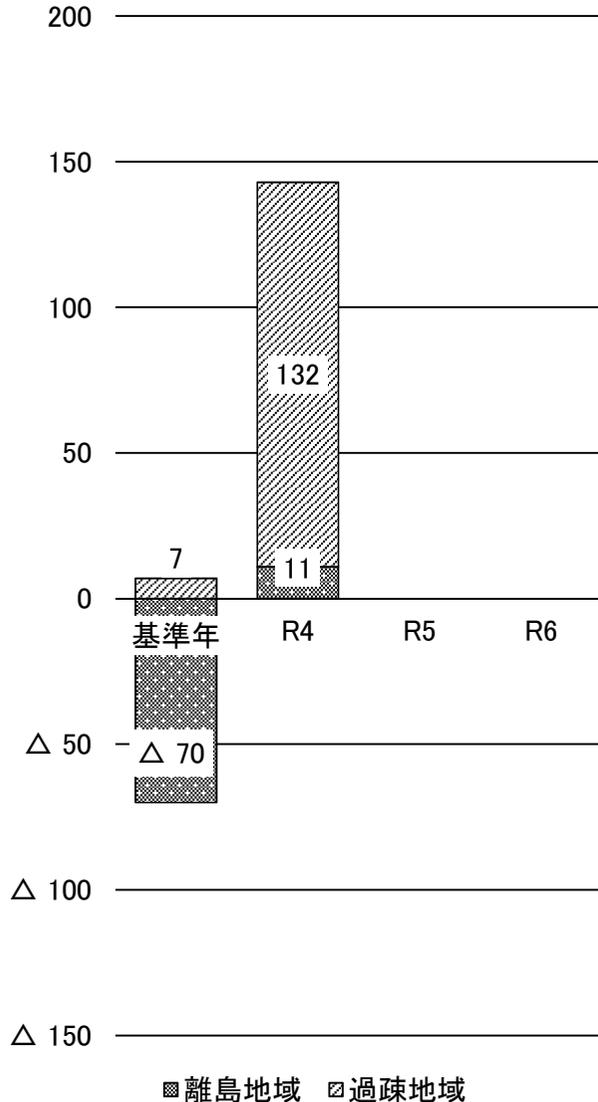
4-(4)

離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

目指す姿

国内や世界各国から本県の離島や過疎地域へ人々が足を運び、地域・住民との関わりと島への想いを深める多様な交流を促進するとともに、離島や過疎地域の魅力を広く国内外に発信し、交流人口及び関係人口の創出と地域の活性化を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
離島・過疎地域人口社会増数(人)	離島△70人 過疎地域7人 (R2.10~R3.9)	11人 132人	—	—	増加 (令和3年10月~令和6年9月の累計)	離島△1,374人 (H30年度) 過疎地域△71,186人 (R元年度)
参考年	R2.10-R3.9	R3.10-R4.9	—	—	—	H30年度, R元年度

R3年10月~R4年9月の人口社会増減は、離島地域で11人、過疎地域で132人と、ともに増加となっており、基準値からも改善している。コロナ下の新しい働き方としてテレワーク、ワーケーションの利用者が増加し、あわせて地方移住への関心が高まったものと推測される。引き続き、交流人口・関係人口の創出や移住の促進にむけて各種施策の実施に取り組み、目標達成に努める。

取組状況 (Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	5	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	20	15 75.0%	2 10.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%	

課題等 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> 離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数については、ともに増加しており目標を達成している状況である。 移住相談件数については、コロナ禍でテレワーク勤務が可能になるなど地方移住への関心が高まっていることなどが影響し、目標を大きく上回る実績となった。

今後の方向性 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> 新たなテレワーク人材登録希望者の掘り起こし、募集案内を行うことで、テレワーカー登録者数の増を図る。 移住応援WEBサイトやSNSによる情報発信を強化するとともに、移住フェアへの出展や移住相談会等の開催により、移住希望者や移住を検討されている方からの様々な相談に対応する。

基本施策

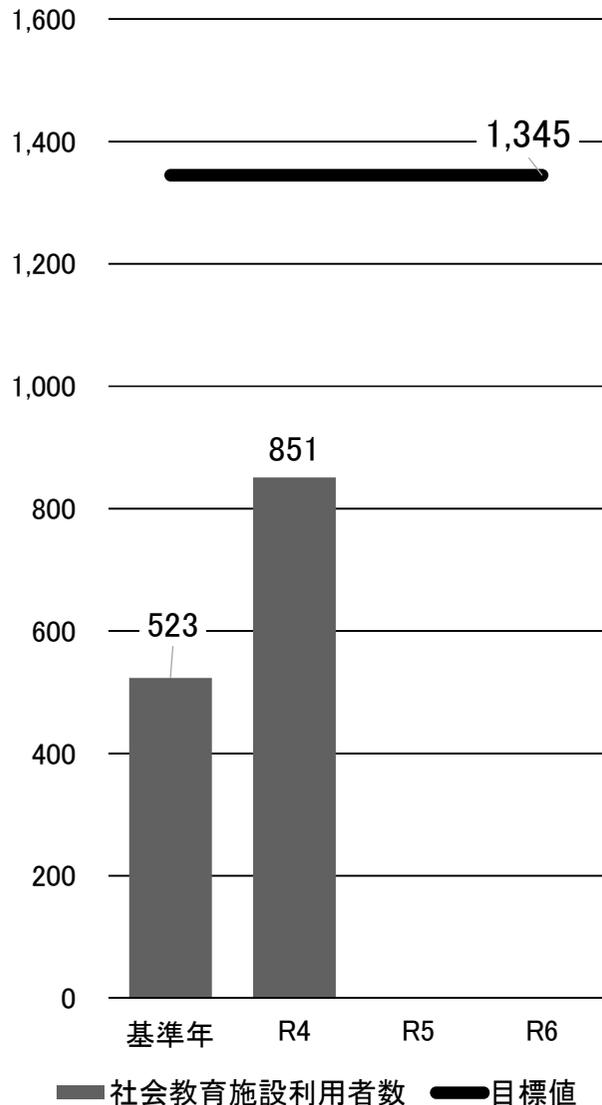
5-(1)

多様な学びの享受に向けた環境づくり

目指す姿

いつでもどこでも学びを深められる環境が形成され、生まれ育った地域や社会のつながりを大切にす豊かな心を持った人づくりを目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
社会教育施設利用者数(千人)	523	851	—	—	1,345	—
参考年	R2年度	—	—	—	—	—

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりこれまで中止していた活動も感染防止策を講じながら実施することができた。人数制限を行う活動も多く、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の利用者数までは回復していないが令和2年度、3年度に比べ利用者数は増えている。今後も様々な活動の充実に取り組み目標達成に努める。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	8	5 62.5%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	35	22 62.9%	7 20.0%	2 5.7%	4 11.4%	0 0.0%	

課題等(Check)

- ・青少年交流体験事業については、新型コロナウイルス感染症の流行段階別に対応方針を検討し、事業実施の方法を決定する必要がある。また、決定した実施方法について、早期に周知する必要がある。
- ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進については、図書館機能を持つ、または移動図書館の受入ができる公民館等の施設のない町村がある。

今後の方向性(Action)

- ・青少年交流体験事業については、周知広報に取り組み、事業の認知度向上を図る。また、新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、流行状況を注視し事業実施の可否及びその実施方法を検討する。
- ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進については、既存施設でのサービス受入を支援するとともに、社会教育施設以外にも地域住民へ一般開放している学校図書館の活用など幅広く検討し情報提供する。

基本施策

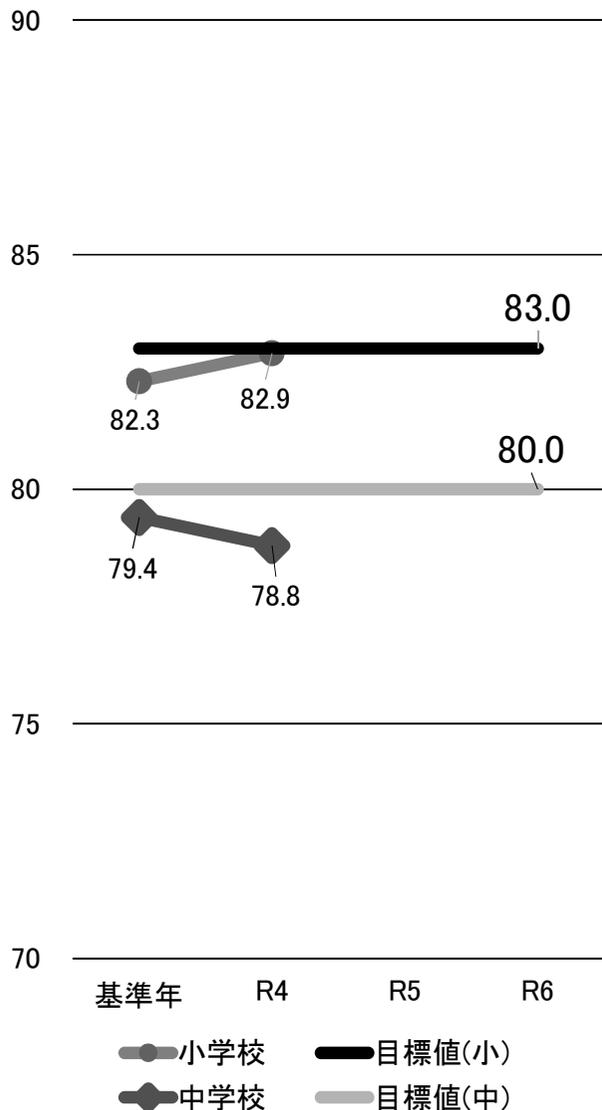
5-(2)

「生きる力」を育む学校教育の充実

目指す姿

学校教育の充実を図ることにより、幼児児童生徒一人ひとりが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう、確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な「生きる力」を育むことを目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合(%)	小学校82.3 中学校79.4	82.9 78.8	—	—	小学校83.0 中学校80.0	小学校82.3 中学校76.4
参考年	R3年度	—	—	—	—	R3年度

小学校においては、R3年度から0.7ポイント増加しており、キャリア教育の充実の成果と推測される。中学校においては、R3年度から0.6ポイント低下しており、新型コロナウイルス感染症による休校等が影響していると推測される。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	23	11 47.8%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	11 47.8%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	72	58 80.6%	7 9.7%	3 4.2%	4 5.6%	0 0.0%	

課題等(Check)

小学校においては、諸学力調査実施による、学習状況の把握・分析を迅速に行えたことで、個々の児童へのより細やかな支援が充実した。

中学校においては、全国学力・学習状況調査及び児童生徒質問紙、学校質問紙の分析結果を基にした授業改善策について、一部の教科や学級での実践になり、組織的な取組が弱かった。

今後の方向性(Action)

小学校においては、諸学力調査や諸質問紙調査の結果を、Webシステムを活用し総合的に分析し、授業改善の手立てとなるよう、引き続き結果分析資料の作成と周知を行い、児童の確かな学力の向上を図る。中学校においては、「『問い』が生まれる授業サポートガイド」や「授業における基本事項」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった授業改善に取り組めるよう支援や助言を行う。

基本施策

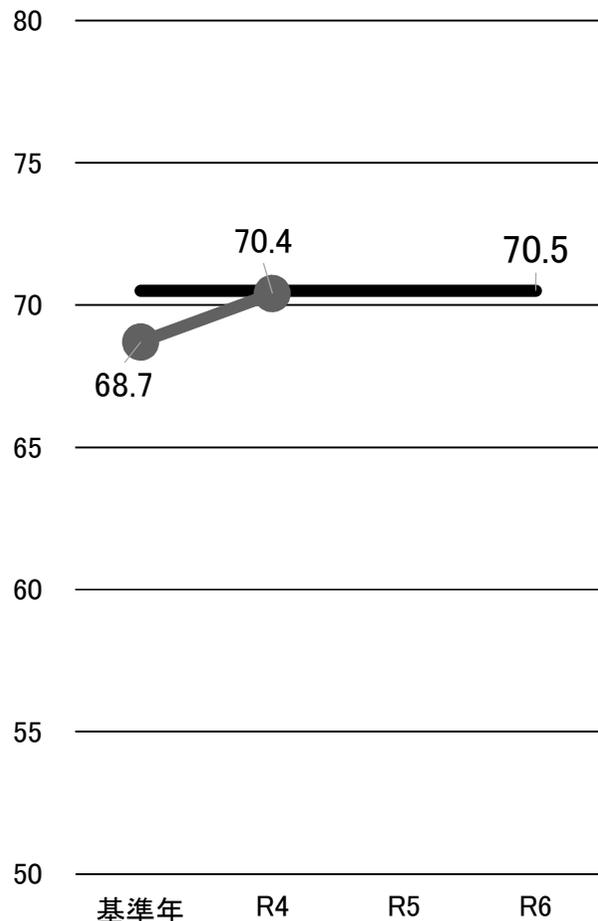
5-(3)

多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

目指す姿

経済のグローバル化、AIやIoT等の先端技術による第4次産業革命など、社会経済情勢の変化に対応し、本県の持続的発展を実現していくため、一人ひとりの多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくりを目指す。

主要指標の推移



— 目標値

● 新規学卒者（高校）に占める高等教育機関への進学率

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
新規学卒者（高校）に占める高等教育機関への進学率 (%)	68.7	70.4	—	—	70.5	74.7
参考年	R3年度	—	—	—	—	R3年度

・ R4年度、沖縄県の高等学校（全日制・定時制）の卒業生総数は13,820人。このうち高等教育機関への進学者数は9,736人（大学等6,160人、専門学校3,576人）、進学率は70.5%である。
 ・ R4年度、全国の高等学校（全日制・定時制）の卒業生数は990,230人。このうち高等教育機関への進学者数は754,825人（大学等588,919人、専門学校165,906人）、進学率は76.2%である。

取組状況 (Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	9	5 55.6%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	31	26 83.9%	0 0.0%	2 6.5%	3 9.7%	0 0.0%	

課題等 (Check)

・ 地域連携プラットフォーム（仮称）の構築については、琉大の体制検討WGにおける意見交換を踏まえ、構成員の選任および準備会合の開催等について検討する必要がある。
 ・ 私立専修学校職業教育等振興費補助金については、新たに国の認可を受けた私立専修学校を中心に事業周知を図るとともに各校において適正な事務執行が図られるよう、適宜、事務指導する必要がある。

今後の方向性 (Action)

・ 地域連携プラットフォーム（仮称）の構築については、地域連携プラットフォームの構成員となりうる大学、行政、産業界等との連携を強化し、構築に向けた取組を具体的に進めていく必要がある。
 ・ 私立専修学校職業教育等振興費補助金については、新たに国の認可を受けた私立専修学校を中心に事業周知を図る。また、各私立専修学校において、適正な事務執行が図られるよう、適宜、事務指導する。

基本施策

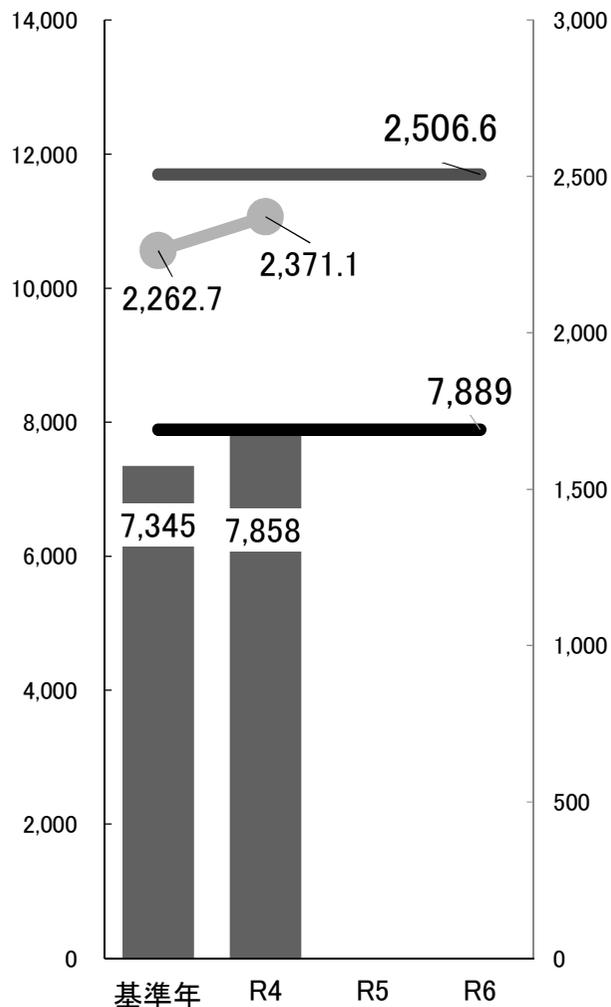
5-(4)

人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

目指す姿

既に人口減少に突入している地域も含めた少子高齢化等による社会変化に対応し、地域コミュニティ機能や県民サービスの維持・向上などを支える人づくりと多様な人材の定着を目指す。

主要指標の推移



■ 人材の育成数 ■ 目標値(育成)
● 人材確保数 ■ 目標値(確保)

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
地域社会を支える人材の育成数(人)及び確保数(人口10万人当たり)(人)	育成数 7,345 確保数 2,262.7	7,858 2,371.1	—	—	育成数 7,889 確保数 2,506.6	育成数 793,525 確保数 0
参考年	R2年度	—	—	—	—	R2年度

- ・ 育成数については、順調に推移している。
- ・ 確保数については、保育従事者数のR4年度実績値が基準値を上回った以外は、基準値と同数値(今後、国により公表予定)となっている。
- ・ 各分野において、引き続き、地域社会を支える人材育成や確保の取組を推進し、目標達成に努める。

取組状況(Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	14	7 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	6 42.9%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	50	36 72.0%	6 12.0%	0 0.0%	7 14.0%	1 2.0%	

課題等(Check)

- ・ 在職者訓練受講者数については、研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。
- ・ 介護支援専門員実務研修受講者は90人となり、人材の確保・定着が図られており、順調である。
- ・ 看護師就業者数は調査年(2年)ごとに約1,000名増加しており、目標達成に向けて順調に推移しているものとする。

今後の方向性(Action)

- ・ 県立職業能力開発校において、今後も職業訓練による職業能力開発を行うことで、就労促進を図る。
- ・ 介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修実施により、より一層の資質向上を図りつつ、関係機関と連携しながら、継続して介護支援専門員の確保に向けて取組を強化していく。
- ・ 「看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」に沿った「新規養成」「復職支援」「離職防止・定着支援」などの看護職員の確保対策に取り組む。

基本施策

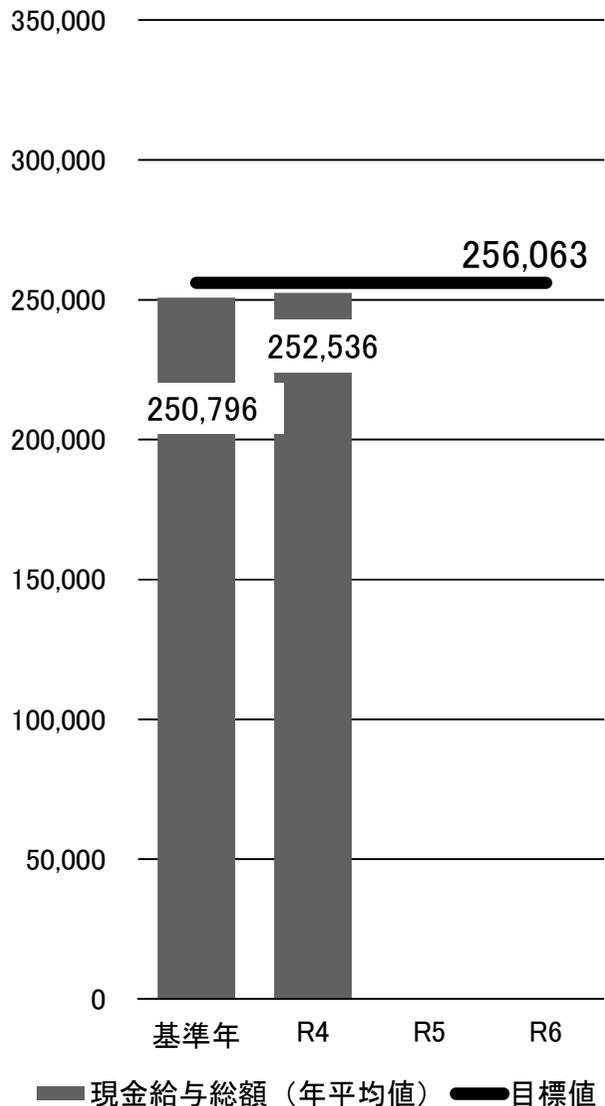
5-(5)

新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

目指す姿

デジタル社会の到来やアジア経済の動向をはじめグローバル化の進展等の社会経済の変革を的確に捉え、新たな価値を創造し、各産業を牽引する専門人材の育成・確保を図ることにより、県内産業の生産性向上や高付加価値化の実現を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
現金給与総額 (年平均値) (円)	250,796	252,536	—	—	256,063	319,461
参考年	R3年	—	—	—	—	R3年

・現金給与総額は、基準値から1,740円増の252,536円であった。新型コロナウイルスの影響により労働力人口が減少する中、人材確保のため、製造業、宿泊業等で賃上げの動きが出てきたことが要因と推測される。
 ・企業のDX人材等、各産業を牽引する専門人材の育成等に取り組み、県内産業の収益向上を推進するほか、企業所得が労働者へ分配される「成長と分配の好循環」の実現を図り、目標達成に努める。

取組状況 (Do)

成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
		7	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
		29	24 82.8%	2 6.9%	1 3.4%	2 6.9%	0 0.0%

課題等 (Check)

・コロナ禍により離職が進んだ産業分野等において、コロナ禍からの経済回復に伴う人手不足が課題となっている。
 ・全産業のDXを推進するため、各業界のニーズを踏まえたデジタル活用人材の育成に取り組む必要がある。

今後の方向性 (Action)

・これまでの人材確保策と併せて、生産性向上による人材不足の解消に取り組む。
 ・全産業の従業員等を対象としたデジタルリテラシーの向上に向けた各種講座を実施するとともに、IT見本市の開催により、各産業とのマッチング機会を創出し、県内企業がDXに取り組む機運醸成を図る。